

## 2023 年度定時社員総会資料

開催年月日 2023 年 6 月 1 日（木）

開催場所 建築会館 308 会議室及び Web 会議

東京都港区芝 5-26-20



一般社団法人日本技術者教育認定機構

一般社団法人日本技術者教育認定機構  
2023 年度定時社員総会

資料目次

1. 2022 年度事業報告並びに決算報告（案）	
(1) 2022 年度事業報告	1
(2) 2022 年度認定審査サマリーレポート	11
(3) 2022 年度決算報告	19
(4) 監査報告	23
(5) 社員名簿	24
2. 役員等選任（案）	
(1) 役員等選任候補者	25
(2) 新任役員等候補者の主たる経歴	26
付表・資料	
1. 2022 年度 JABEE 認定審査 新規認定プログラム一覧	31
2. 2022 年度 JABEE 認定審査 暫定認定プログラム一覧	32
3. 2022 年度 JABEE 認証評価 適格認定専攻	33
4. 2022 年度 JABEE 認定機関認証評価 適格認定機関	34
5. 2023 年度事業計画及び収支予算	35
(1) 事業計画	35
(2) 収支予算	38
6. 2022 年度委員会経過報告	39
7. 2022 年度フェロー認定者	59
8. 賛助会員名簿	60



## 2022 年度事業報告並びに決算報告（案）

(1) 2022 年度事業報告

(2) 2022 年度認定審査サマリーレポート

自 2022 年 4 月 1 日

至 2023 年 3 月 31 日



一般社団法人日本技術者教育認定機構  
2022年度事業報告  
(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

1. 事業報告

1.1 定時社員総会・理事会

1.1.1 定時社員総会

2022年度定時社員総会を2022年6月9日に開催した。新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するために、会長、副会長、専務理事及び正会員7団体の出席と43団体の委任状をもってWeb会議にて開催とした。(出席数は正会員総数61団体中57団体)

2021年度事業報告、決算報告及び定款の一部変更が提案され、承認された。また、役員1名の退任並びに新役員等候補者1名の紹介があり、承認可決された。

1.1.2 理事会

通常理事会は、年度中に第1回2022年4月27日、第2回6月9日、第3回2023年1月27日、第4回3月3日の合計4回開催した。なお、全てWeb会議にて開催した。

1.2 事業活動

1.2.1 委員会等活動

(1) 各委員会の開催

各業務別部門に設置した認定事業委員会、広報委員会、国際協定委員会、専門職大学院認証評価委員会、その他専門委員会及び部会を開催した。また、国立高専KIS認証評価のために新たに設置した認定機関認証評価委員会等を開催した。

(2) 拡大運営会議の開催

各認定分野学協会との情報共有、連携強化のために拡大運営会議を4月20日に開催した。JABEEの事業改革についての経緯と方針などについて説明を行った。

1.2.2 認定事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2020年度の審査のほとんどを2021年度末の完了としたため、2021年度以降も新規審査と予備審査を除く大部分の審査の完了を1年間遅らせる暫定的対応を行った(2024年度の審査まで継続する)。これにより2022年度も2021年度申請プログラムのうちの認定継続審査、中間審査並びに2022年度申請プログラムのうちの新規審査、予備審査及び同一教育機関の複数プログラムに対する特別措置に基づく一斉審査を合わせて60件の審査を実施した。

(1) 審査方針及び結果概要

2022年度は2021年度に引き続き、① コロナ禍による暫定的な審査スケジュールの適用(大部分の審査を1年ずらして実施)、② 実地審査は原則としてWeb審査により実施、という方針により審査を進めることとし、その具体的内容をJABEEウェブサイトで公表した。

この方針に基づいた審査の結果、2021年度に申請のあった審査のうち認定継続審査及び中間審査45件、2022年度に申請のあった審査のうち新規審査5件、認定継続審査9件のプログラムをそれぞれ認定した。また、予備審査により1件のプログラムを暫定認定した。

上記のコロナ禍による暫定的な審査スケジュールを踏まえた一斉審査化特別措置等により、コロナ禍前は10%~20%台であった当該年度の全認定プログラム数(予備審査を除く)に占める一斉審査対象プログラム数の比率は、2021年度が43%、2022年度が56%となった。

2022年度に認定したプログラムの審査は158名の審査員によって行われ、24名の審査員候補者が、審査研修員として参加した。審査員及び審査研修員182名のうち産業界の経験者は76名(42%)であった。

2001年度の認定事業開始から2021年度までの認定プログラムの累計は、海外のプログラムを除き174教育機関の521プログラムとなった。このうち99(57%)の教育機関では複数のプログラムが認定されている。また、認定プログラムの修了生は累計で約34万人となった。

一方、認定継続の辞退による認定プログラムの減少は、2022年度も同様に続いており、今後も認定を継続していただくための対策を引き続き検討し、実施していく。

## (2) 同一教育機関の複数プログラムに対する特別措置

一斉審査の実施対象プログラムを増加させることを目的として、2020年度から6年間、同一教育機関の複数プログラムの審査が2年連続する場合は、1年目のプログラムの審査を2年目の年度に2年目のプログラムとの一斉審査として行う特別措置を実施している。この措置が適用されたプログラムは、2021年度認定対象プログラムのうち5プログラム、2022年度認定対象プログラムのうち3プログラムであった。

## (3) 審査員研修会

昨年度に続き審査員研修会は集合形式の研修会をすべて中止し、オンライン(Web会議)での開催とした。コロナ禍における審査スケジュールの変更により年に2回審査団・審査チームを編成することになるため、2022年度は2022年8月と2023年3月の2回実施した。また、同時期にWeb講習用のサイトに審査員向けの教材を用意して、オンデマンドで受講できるようにした。なお、分野学協会主催の審査員候補者の導入研修会(審査講習会)は2分野で開催された。

#### (4) 国立高等専門学校校の審査方式の確立

国立高等専門学校校機構（以下、高専機構）は高専本科に対するモデルコアカリキュラムの設定と、それに基づいて各高専本科が実施する教育内容を外部評価機関が評価し、質保証する仕組み（国立高専教育国際標準：略称 KIS）を構築した。

JABEE と高専機構は 2020 年に共同委員会を設置し、JABEE による KIS の質保証システムとしての評価・認証と JABEE の認定・審査への活用を検討してきた。

- ① 日本工学教育協会（以下、日工教）が各国立高専に対し KIS 認定の評価を行い、JABEE はその認定評価が高等教育の専門分野別第三者評価として適切であることを確認して認証する。
- ② ①で KIS 認定が適切であることが認証されることで、JABEE が実施する各国立高専を対象とするプログラム審査（本科 4、5 年及び専攻科で構成）にて、本科部分については KIS 認定の評価結果を活用することで受審プログラム/審査員双方の負担を軽減させる。

これを踏まえ 2022 年 9 月に JABEE 内に新設した KIS 認証評価委員会にて KIS レビューチームを編成して認証評価を開始した。そして国立高専 2 校で実施された KIS 認定の実地評価に立ち会った。これをもとに 2023 年 3 月に KIS 認証評価委員会を開催して判定を行い、4 月に理事会にて承認を得た。また、KIS 認定の評価結果を対象国立高専プログラムの JABEE 認定・審査に活用するため、審査チーム向けワークショップを 3 月に開催した。

#### (5) 認定プログラム修了生の技術士資格取得状況

2022 年度の JABEE 認定プログラムの修了者（以下、修了者）の技術士第二次試験合格者は 493 名で 2021 年度より 13%増加した。また、全体の合格者に対する修了者の割合としては、19%となった。さらに年代別で見ると 20 代の 54%、30 代の 41%、40 代の 3%（40 歳以上の修了者は少数のために合格者が少ない）が修了者となっている。合格者の平均年齢は全体で 42.8 歳であったのに対し、修了者は 33.2 歳となっている。また、通常の大学卒業年齢で修習技術者となった後、技術士第二次試験を受験できる最年少（26 歳）の合格者は全体で 30 名だが、そのうちの 21 名（70%）は修了者だった。

#### 1.2.3 専門職大学院の認証評価

2022 年度は 1 教育機関の 1 専攻の認証評価を行った。6 月に受審校から提出された自己評価書に基づいて、書面調査を実施した。その後、Web 実地調査を 11 月に行い、12 月に認証評価委員会において認証評価報告書（案）を作成した。認証評価報告書（案）は 2023 年 1 月の理事会で承認された。2023 年 3 月 27 日、認証評価実施結果報告書を文部科学省に提出し、併せて申請専攻の自己評価書（本文編）並びに認証評価報告書を JABEE の Web サイトで公表した。



なお、今年度もコロナ禍での対応として Web 実地調査にて評価を行い、従来の対面と同等レベルの調査が実施された。具体的には、評価員と受審専攻間で Web 会議にて事前準備を行い、当日は、Zoom のブレイクアウト・ルーム機能を活用した面接、実地調査日限定の受審校管理下でセキュリティを考慮した Google Drive での資料閲覧、Zoom や Google Meet にて実施されている受審校のリモート授業の参観等により効率的に実地調査を行うことができた。

また、2019 年度認証評価対象の 2 専攻から提出された改善報告書の評価を行った。2019 年度の当該専攻評価チームにより作成された検討結果報告書が 6 月 16 日の認証評価委員会にて審議され、一部修正後提案通り決定された。当該検討結果は、6 月 27 日に受審専攻へ送付するとともに、6 月 30 日に JABEE の Web サイトにて公開した。

## 1.2.4 国際活動

### 1.2.4.1 海外協定の定例会議

#### (1) 国際エンジニアリング連合 (IEA)、ワシントン協定 (WA)

IEA 総会、ワシントン協定総会が 6 月 29 日～7 月 8 日にオンラインで開催された。JABEE からは国際協定委員会委員長、委員、国際部顧問、副会長、専務理事、事務局 1 名が参加した。サウジアラビアが暫定加盟、フィリピン、タイの加盟審査実施の承認、メキシコ及び JABEE が JICA プロジェクトの下、メンターとしてサポートしてきたインドネシアの加盟が承認された。

#### (2) ソウル協定

ソウル協定中間会議がオンラインで 6 月 27 日に開催された。JABEE からはソウル協定部会主査、協定審査員を務めた委員 2 名および事務局 1 名が参加した。WA に暫定加盟した団体と同一のサウジアラビアの団体及び WA にも加盟しているペルーの団体が暫定加盟した。オーストラリアは継続加盟が承認された。

#### (3) キャンベラ協定

キャンベラ協定中間会議がオンラインで 5 月 26、27 日の 2 日間開催され JABEE からはキャンベラ協定部会主査、委員 1 名が参加した。

#### (4) IEA 2022 ワークショップ

10 月 2 日～6 日までアイルランド・キラニーにて開催され、協定審査のルール見直し (負担軽減)、暫定加盟団体の OBE/OBA の実施に際する要件 (Schedule B.2 チェックリスト) の明確化、今後の協定審査へのバーチャル対応適用に際するルール改定や他の加盟団体下における海外での認定活動の制限などが議論された。また年会費の公平性を期すための改定についてはオンラインで投票が実施され、2023 年度請求から適用されることとなった。JABEE にとっては将来的には減額となる。

### 1.2.4.2 インドネシア技術者教育認定団体 (IABEE) 設立支援

JABEE は、インドネシアに技術者教育認定団体 (IABEE) を設立して認定制度を立ち上げるための国際協力機構 (JICA) の支援事業に協力し、2019 年 6 月のワシントン協定

総会においてノミネーターとして IABEE のワシントン協定への暫定加盟を支援した。同年のワシントン協定総会においてルール改定があり、ノミネーターの 2 団体の内 1 団体が加盟申請時にメンターを務めることが義務付けられたことや、IABEE からの強い要望により、ワシントン協定へ正式加盟するまでの支援延長を行った。2021 年 10 月に Web による審査（バーチャル審査）が実施され、2022 年 6 月のワシントン協定総会で正式加盟が認められた。ただし、バーチャル審査に基づく決定であるため、条件付き加盟となっている。2023 年 2 月に協定審査員によるバーチャル審査に対する再確認の為の実地視察が行われ、2023 年 6 月のワシントン協定総会で加盟団体としての全権付与が認められる予定である。これをもって JICA の IABEE 設立支援プロジェクトは 2023 年 8 月に終了する。

### 1.2.5 広報活動

#### (1) 公式 SNS の設置と情報発信

従来は、ウェブサイト、パンフレット、メールマガジンを主な情報発信手段としていたが、新たな手段として SNS (Twitter [https://twitter.com/jabee\\_official](https://twitter.com/jabee_official)) と連携して、JABEE の活動を理解してもらうための記事や用語の解説及び最新のトピックスなどをこまめに発信する方針として、2022 年 7 月より発信を始めた。またフォロワー数も 120 となった。

#### (2) 講演等による広報活動

技術者教育や JABEE について知っていただくために、北陸信越工学教育協会主催の講演会「エンジニアリング教育の認定動向と JABEE」（10 月）や、中央教育審議会・大学振興部会での「出口の質保証」に関するヒアリング(11 月)にて講演や説明を行った。

また、これから大学に進学しようとする中学高校生に JABEE のことを知ってもらえるよう、生徒会活動を行っている生徒の集い「全国生徒会大会 2023」にて JABEE の PR を行った。中学高校生に「技術者」を知ってもらい、SDGs の課題解決には技術者の活躍が期待されていることなどを説明した 5 分間の動画を制作し放映した。

上記以外に、農業農村工学会、日本機械学会、電気学会、日本地質学会など専門分野学協会主催の JABEE シンポジウムが開催された際に、受審校や審査員などの関係者に審査に関連する情報提供や認定プログラムの紹介などが行われた。

さらに、技術者教育と技術士の関係が深いことから、日本技術士会とともに大学を訪問し技術者教育と技術士に関する意見交換会を実施したり、技術士の IPD（初期専門能力開発）、CPD（継続研鑽）活性化のために日本技術士会主催の IPD 懇談会に委員として参加し、JABEE の認知度向上に努めていく。

そのほか高専や大学などの高等教育機関や JABEE 正会員や賛助会員の企業や団体も訪問した。

### (3) ワークショップ

JABEE は 2012 年から公益社団法人日本工学教育協会との共催で「国際的に通用する技術者教育ワークショップシリーズ」を毎年開催してきた。しかし、2021 年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、グループワーク中心の集合形式のワークショップの開催は見送ったが、2022 年度よりハイブリッド（会場およびオンライン）開催することとした。

今回のワークショップは、3 回シリーズとして大学のデジタル変革を俯瞰し、教育のモデルの変化と今後の動向を理解することを目的として開催した。第 1 回目は、「大学の DX の全体像と教育の質保証」（2022 年 12 月 10 日）、第 2 回目は、「学習者本位の教育のためのデジタル技術」（2023 年 3 月 6 日）をメインテーマとした。なお、第 3 回は、「(仮)リカレント/リスキリング教育の最新事例」を 2023 年 6 月に予定している。

#### 1.2.6 JABEE 事業改革

JABEE 事業改革について、2021 年 10 月の理事会で構想提案について実施承認を得たため、短期的改善施策として以下の 3 項目を進めることとした。

- ・事務局固定費の削減
- ・分野（学協会）への審査委託料の値下げ
- ・プログラム認定維持料の値上げ

##### (1) 固定費削減

- ・居室面積削減

これまで使用していた事務所域 2 スパンのうち 1 スパンを返上することとし、居室分割工事を行うことについて第 1 回理事会（2022 年 4 月）にて承認された。

7 月中旬に居室の仕切り工事を行い、7 月末で居室の移動を完了した。居室分割工事、旧居室部分の原状回復工事、移転に伴う什器の移動、ネットワーク工事等の費用は 480 万円であった。一方毎月の賃料については、移転の早期完了を含め、賃料 7 ヶ月分の 240 万円の改善効果を得た。

- ・リース資産等の削減

複合機、プリンター台数の見直しを行い、リース契約を一部解約した。リース解約による残債として 90 万円の支払いが発生したが、2022 年 6 月より毎月 4 万円の削減効果が継続する。

- ・人件費削減（2022 年下期改善分）

役員報酬全額返上、職員賞与削減、在宅勤務実施に伴う通勤費の定期から実費精算への変更により 2022 年度改善額は約 200 万円となった。

##### (2) 審査チーム派遣機関（学協会）への審査委託料の値下げ

- ・審査チーム派遣機関の責任者、担当者、分野推薦 JABEE 理事に審査委託料の値下げ

検討を依頼し、一部の学協会については専務理事が個別に訪問し、説明を行った。この結果、10月末に全16分野の承諾が得られた。

### (3) プログラム認定維持料の値上げ

- ・ 認定プログラムに対する認定維持料値上げと受審校から要望のあった審査料の年会費制を合わせて提案するとの方針とした。しかしながら現在大学、高専、個別審査/一斉審査、中間審査等の各々に対応して審査料が設定されており、年会費制とした場合の実務作業の負荷の増加を含め検討に時間を要し、実施には踏み切れなかった。
- ・ 国立高専については KIS 認定評価の検討にて年会費制の導入については基本的了解を得ており、最終的な詰めを行う。

### (4) 長期施策

- ・ JABEE の認定プログラム数については 2009 年の 418 件をピークに減少傾向が続いており、2022 年度は 300 件を下回った状況にある。これにより JABEE の財務状況も厳しい状況が続いている。認定プログラム数を増やすことについては過去から何度となく議論が繰り返されているが、日本では技術者教育の国際的な実質的同等性が重要であることが社会や就職先の企業に十分認識されていないことも大きな要因となっている。この問題については JABEE の努力だけでは解決できるものではなく、文部科学省や関係各省、企業、学協会、高等教育機関、技術士会などと連携した取り組みが必要となる。その第一歩として国会の与党技術士議員連盟の勉強会において日本の技術者教育の課題などについての説明を行った。

## 2. 2022 年度理事会及び社員総会開催報告

### 2.1 第 1 回通常理事会

開催日時 2022 年 4 月 27 日 15:00～16:30

開催会場 Web 会議

出席理事数 理事会構成員 30 名中 26 名

#### 2.1.1 審議事項

- ・ 2021 年度事業報告並びに決算報告
- ・ 定款一部変更
- ・ 役員等選任
- ・ 2022 年度定時社員総会付議事項
- ・ 事業改革における事務所面積削減
- ・ 認定機関認証評価委員会の新設に伴う組織体制変更
- ・ 出張旅費規程見直し（外国出張、国内出張）
- ・ 2021 年度フェロー認定

#### 2.1.2 報告事項

- ・ 2022 年度第 2 回通常理事会議事（6 月 9 日開催）
- ・ 2021 年度認定審査サマリーレポート
- ・ 組織体制見直しによる規程類の整備について

- ・ 社員名簿及び賛助会員名簿

## 2.2 定時社員総会

開催日時 2022年6月9日 10:00～11:00

開催会場 建築会館ホール及び Web 会議

出席社員数（正会員数）正会員数 61 団体のうち出席正会員数 57 団体

### 2.2.1 審議事項

- ・ 2021 年度事業報告並びに決算報告
- ・ 定款一部変更
- ・ 役員等の選任

### 2.2.2 報告事項

- ・ 2021 年度認定審査結果（認証評価適格認定専攻を含む）
- ・ 2022 年事業計画並びに収支予算
- ・ 2021 年度委員会経過報告並びに賛助会員報告
- ・ 2021 年度フェロー認定者

## 2.3 第 2 回通常理事会

開催日時 2022年6月9日 11:30～12:00

開催会場 建築会館ホール及び Web 会議

出席理事数 理事会構成員 30 名中 28 名

### 2.3.1 審議事項

- ・ 専門職大学院認証評価委員会担当理事の選任
- ・ 各委員会委員長の選任
- ・ 規程類の制定について

### 2.3.2 報告事項

- ・ IEA 総会における投票事項について
- ・ ソウル協定会議における投票事項について

## 2.4 第 3 回通常理事会

開催日時 2023年1月27日 15:00～16:30

開催会場 Web 会議

出席理事数 理事会構成員 30 名中 23 名

### 2.4.1 審議事項

- ・ 専門職大学院認証評価結果の承認
- ・ 2022 年度認定会議委員の選任
- ・ 組織運営規則の改定について（第 5 条「利益相反」について）
- ・ 賛助会員の新規加入

### 2.4.2 報告事項

- ・ KIS 認証評価進捗状況報告
- ・ JABEE 事業改革及び政府への要望提案について
- ・ 海外における工学系人材の流動化の分野での協力に関する三者間覚書更新 (JABEE、技術士会、日本工学教育協会)
- ・ 2023 年度事業計画及び 2022 年度事業状況見込みについて

## 2.5 第 4 回通常理事会

開催日時 2023 年 3 月 3 日 15:00～16:35

開催会場 Web 会議

出席理事数 理事会構成員 30 名中 28 名

### 2.5.1 審議事項

- ・ 2022 年度認定プログラムの承認
- ・ 2023 年度事業計画及び予算
- ・ JABEE 組織図における英文名称について

### 2.5.2 報告事項

- ・ 国立高専機構との覚書締結について
- ・ 2022 年度フェロー候補者の推薦状況について

以上



## 2022年度認定審査サマリーレポート

JABEE の認定・審査は、正会員 61 専門学協会の協力を得て、認定分野ごとに置かれた 16 の分野別審査委員会及び JABEE の認定・審査調整委員会による審議・調整に基づき実施されています。プログラム（本レポート本文末尾の注参照）の審査は、各分野別審査委員会から推薦され、認定・審査調整委員会が承認した審査チームによって行われます。その審査結果は、分野別審査委員会における分野としての審議・調整の後、認定・審査調整委員会において全体の審議・調整を行い、最終審査報告書としてまとめられます。最終審査報告書は認定会議で審議・決定した後、理事会の承認により確定し、申請プログラムに送付されます。

2020 年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新規審査と予備審査を除く大部分の審査の完了を 2021 年度末まで持ち越すこととしました。これを受け、その後の各年度の審査も下記 1.(1)項記載の暫定スケジュールと同等のスケジュールにて、2024 年度まで継続する予定です。2022 年度は、2021 年度申請プログラムのうちの認定継続審査、中間審査、並びに 2022 年度申請プログラムのうちの新規審査、予備審査及び下記 1.(2)項記載の特別措置に基づく一斉審査を合わせて約 60 件の審査を実施しました。

### 1. 2021 年度／2022 年度認定審査結果

#### (1) 審査方針及び結果概要

2022 年度は 2021 年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症への対策として以下により審査を進めることとし、JABEE ウェブサイト

[https://jabee.org/accreditation/basis/examination\\_doc](https://jabee.org/accreditation/basis/examination_doc)

で公表しました。

##### ① 暫定的な審査スケジュールの適用

「2022 年度申請プログラムの認定・審査スケジュールと審査方針について」

##### ② 実地審査は原則として Web 審査により実施

「審査のガイドライン（新型コロナウイルス対策のための暫定的対応）第 3 版」

##### ③ 「建築分野に関する審査のガイドラインの補足」

この方針に基づいた審査の結果、2021 年度に申請のあった審査のうち認定継続審査及び中間審査 45 件、2022 年度に申請のあった審査のうち新規審査 5 件、認定継続審



査 9 件のプログラムがそれぞれ認定されました。また、予備審査により 1 件のプログラムが暫定認定されました。

また、上記のコロナ禍における暫定的な審査スケジュールを踏まえた一斉審査化特別措置等により、コロナ禍前は 10%～20%台であった当該年度の全認定プログラム数（予備審査を除く）に占める一斉審査対象プログラム数の比率は、2021 年度が 43%、2022 年度が 56%と増加しました。

2022 年度に認定されたプログラムの審査は 158 名の審査員によって審査が行われました。また、24 名の審査員候補者が、審査研修員として審査に参加しました。審査員・審査研修員 182 名のうち産業界の経験者は 76 名（42%）でした。

2001 年度の認定事業開始から 2021 年度までの認定プログラムの累計は、海外のプログラムを除き 174 教育機関の 521 プログラムとなりました（図 1、表 1）。このうち 99（57%）の教育機関では複数のプログラムが認定されています。また、認定プログラムの修了生は累計で約 34 万人に達しています。

一方、認定継続の辞退による認定プログラムの減少は、2022 年度も同様に続いています（図 2）。今後も認定を継続していただくための対策を引き続き検討し、実施していきます。

## （2）同一教育機関の複数プログラムに対する特別措置

2020 年度から 6 年間、同一教育機関の複数プログラムの審査が 2 年度連続する場合については、その対象となるプログラムの審査を他のプログラムとともに 2 年目の年度に一斉審査として行う特別措置を実施しています。この措置が適用されたプログラムは、2021 年度認定対象プログラムのうち 5 プログラム、2022 年度認定対象プログラムのうち 3 プログラムでした。

## （3）審査員研修会

審査員研修会は集合形式の研修会をすべて中止し、オンラインでの研修としました。従来は毎年 7 月に実施していましたが、コロナ禍における審査スケジュールの変更により年に 2 回審査員を編成することに対応するため、2021 年度から 2 回のオンライン研修会を実施しており、2022 年度は 2022 年 8 月 19 日と 2023 年 3 月 10 日に実施しました。また、同時期に JABEE が契約している Web 講習サイトの「学び〜と」に審査員向けの教材を用意して受講していただきました。分野が主催する審査員候補者の導入研修会（審査講習会）は 2 回開催されました。

#### (4) 国立高等専門学校校の審査方式の確立

国立高等専門学校機構（以下、高専機構と呼ぶ。）は高専本科に対するモデルコアカリキュラムの設定と、それに基づいて各高専本科が実施する教育内容を外部評価機関が評価し、質保証する仕組み（国立高専教育国際標準：略称 KIS）を構築しました。JABEE と高専機構は 2020 年より共同委員会を設置して、JABEE による KIS の質保証システムとしての評価・認証と JABEE の認定・審査への活用を検討し、その合意内容は、2022 年 3 月 1 日のプレスリリースで公表され、次の趣旨に基づき具体的な対応が進められました。

- ① 日本工学教育協会が高専機構の KIS を審査し、JABEE はその審査が高等教育の専門分野別第三者評価として適切であることを確認して認証する。
- ② ①で KIS が適切であることが認証されたら、JABEE が実施する各国立高専を対象とするプログラム審査（本科 4、5 年及び専攻科で構成）にて、本科部分については KIS による評価結果を大幅に活用することで受審プログラム／審査員双方の負荷を軽減させる。

これを踏まえ 2022 年度は 2022 年 9 月に JABEE 内に新設した KIS 認証評価委員会で KIS レビューチームを編成して認証評価を開始し、2 校で実施された KIS 認定の実地評価を視察しました。2023 年 3 月に KIS 認証評価委員会を開催して判定を行い、4 月に理事会の承認を得る予定です。また、KIS 評価結果を対象国立高専プログラムの JABEE 認定・審査に活用するため、審査チーム向けワークショップを 3 月に開催しました。

## 2. 国際関係

### (1) 海外認定プログラム修了者に対する技術士第一次試験免除の取り扱い

ワシントン協定は加盟団体に対して、自国の技術者資格の取得の条件を他国の認定プログラム修了者にも同等に適用するよう各加盟団体が国に働きかけることを求めています。これに対応した文部科学省、日本技術士会、JABEE の三者間合意に基づき、2021 年度からは JABEE が海外で認定したプログラム、2022 年度からは海外のワシントン協定加盟団体が認定したプログラムの修了者へ技術士第一次試験免除の適用が拡充されました。

### (2) インドネシア技術者教育認定団体 (IABEE) 設立支援

JABEE は、インドネシアに技術者教育認定団体 (IABEE) を設立して認定制度を立ち上げるための国際協力機構 (JICA) の支援事業に関して、予定されていた 5 年間 (2014 年 11 月～2019 年 9 月) の作業を完了し、当初の目標であった IABEE のワシントン協定への暫定加盟を実現しました。その後 IABEE からの強い要望があり、ワシントン協定へ正式加盟するまでの支援延長が決定しました。ワシントン協定へ正式

加盟するまでの支援延長を行った結果、2021年10月にWebによる審査（Virtual審査）が実施され、2022年6月のワシントン協定総会で正式加盟が認められました。ただし、Virtual審査に基づく決定であるため、条件付き加盟となっています。2023年2月に実地確認が行われ、6月のワシントン協定総会で条件なしの正式加盟が認められる予定です。その結果、JICAのIABEE設立支援プロジェクトは8月をもって終了することとなります。

### 3. 広報・普及活動

#### (1) 公式 SNS の設置と情報発信

従来は、ウェブサイト、パンフレット、メールマガジンを主な情報発信手段としていましたが、新たな手段として SNS を連携（Twitter）させて、JABEE の活動を理解してもらうための記事や用語の解説及び最新のトピックスなどをなるべくこまめに発信する方針とし、2022年7月より発信を行っています。

#### (2) 学会、省庁、企業関係者等への広報活動

JABEE の状況を知っていただくために、北陸信越工学教育協会主催の講演会「エンジニアリング教育の認定動向と JABEE」（10月）や、中央教育審議会・大学振興部会での「出口の質保証」に関するヒアリング(11月)にて説明を行いました。

また、農業農村工学会、日本機械学会、電気学会、日本地質学会など専門分野主催の JABEE シンポジウムが開催された際に、受審校や審査員などの関係者に審査に関連する情報提供や認定プログラムの紹介などが行われました。

さらに、技術者教育と技術士の関係が深いことから、日本技術士会とともに大学を訪問し技術者教育と技術士に関する説明会を行うとともに、技術士の IPD（初期専門能力開発）、CPD（継続研鑽）との関連で日本技術士会主催の IPD 懇談会に委員として参加し、JABEE の認知度向上につとめています。

そのほかにも、高専や大学などの高等教育機関や JABEE の正会員や賛助会員の企業や団体も訪問しました。

#### (3) ワークショップの開催

JABEE は 2012 年から公益社団法人日本工学教育協会との共催で「国際的に通用する技術者教育ワークショップシリーズ」を毎年開催してきました。2021 年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、グループワーク中心の集合形式のワークショップの開催は見送っていましたが、2022 年度は開催することとし、2022 年 12 月 10 日と 2023 年 3 月 6 日に JABEE と日本工学教育協会との共催によるワークショップをハイブリッド（会場およびオンライン）開催しました。本ワークショップでは大学

のDXの全体像と教育の質保証や学習者本位のデジタル技術の本質を理解し、学習や教務におけるデジタル技術の具体的な適用方法がメインテーマとなりました。

#### 4. 認定プログラム修了者の技術士資格取得状況

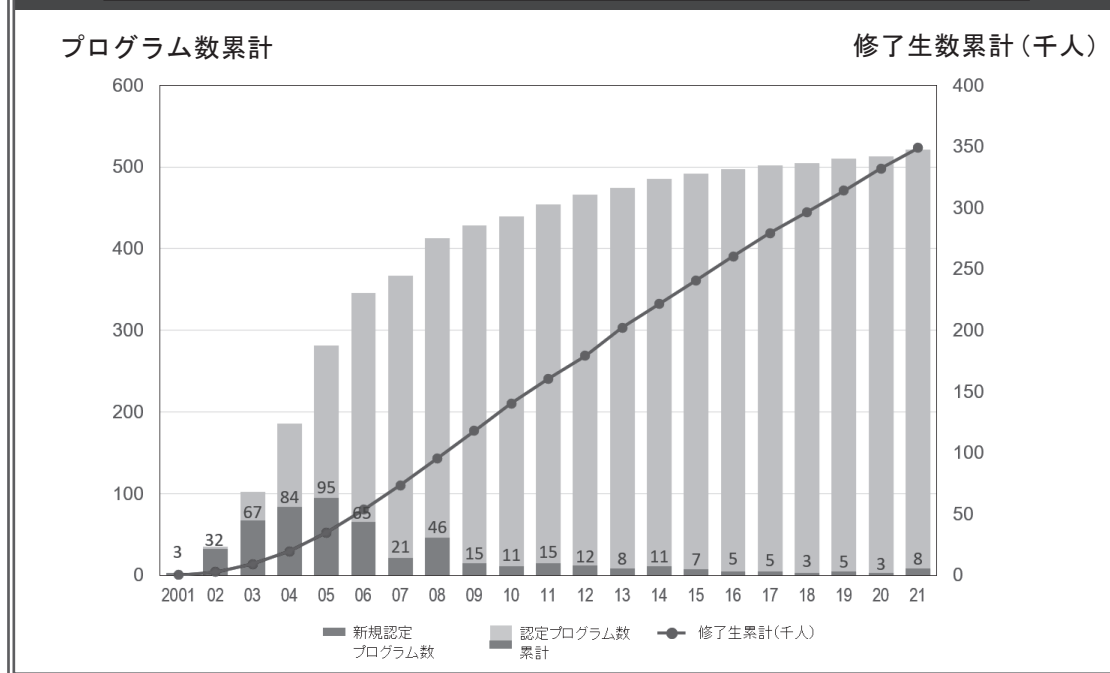
JABEE認定プログラムの修了者（以下、修了者と呼ぶ）は修習技術者（技術士第一次試験合格と同等）となります。修了者の修習技術者が、2008年度に技術士第二次試験に初めて合格し、技術士の資格を取得しました。それ以降、修了者の合格者は順調に増加しています。また、初期は修了者が若年であったため低かった合格率も年々向上し、2022年度の第二次試験の結果では、受験者全体の合格率をわずかながら上回っています（図3）。

2022年度の修了者の合格者は493名で2021年度より13%増加しており、全体の合格者に対する修了者の割合としては、18.7%となっています。さらに年代別で見ると20代の54%、30代の41%、40代の3.2%（40歳以上の修了者はまだ極めて少数のため、合格者はほとんどいません）が修了者となっています。合格者の平均年齢は全体で42.8歳であったのに対し、修了者は33.2歳でした。また、通常の大学卒業年齢で修習技術者となった後技術士第二次試験を受験できる最年少（26歳）の合格者は全体で30名ですが、そのうちの21名（70%）は修了者でした。

以上のように、JABEEの認定が若い技術士を生み出すための推進力の1つとなっていることが分かります。

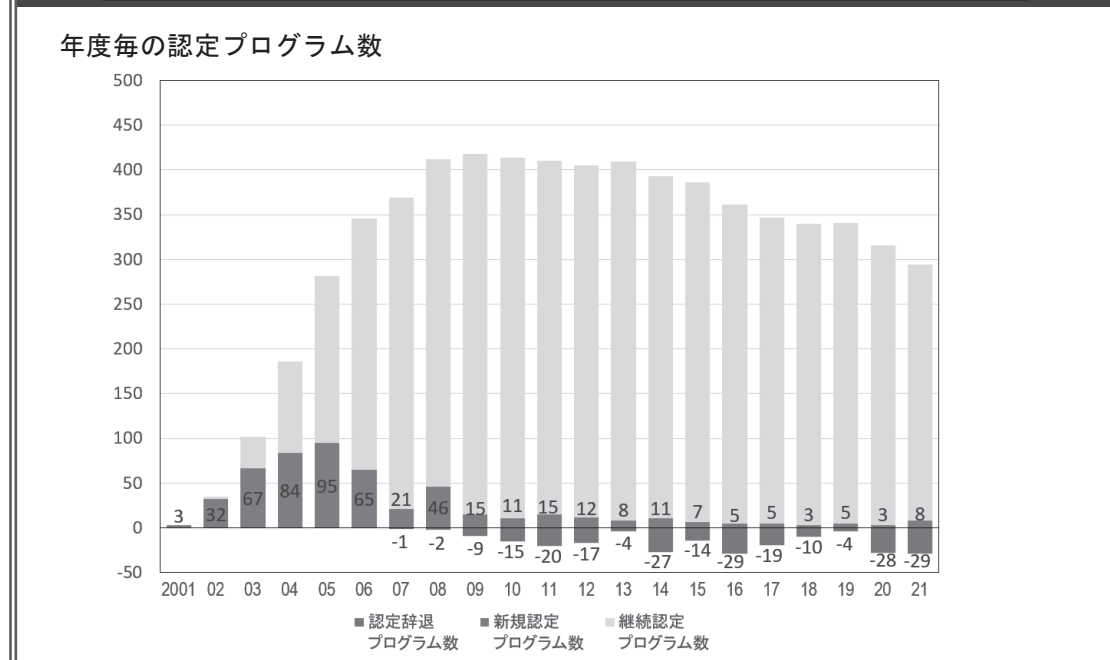
注：「プログラム」とは、学科、コース、専修等のカリキュラムだけではなく、プログラムの修了資格の評価・判定を含めた入学から卒業までのすべての教育プロセスと教育環境を含むものであり、学科やコースなどの総称です。

図1 認定プログラム数と修了生数の累計(海外プログラム除く)



注：2022年度はまだ審査が完了していないプログラムがありますので、結果は2023年度のサマリーレポートで報告いたします。

図2 認定中のプログラム数の推移(海外プログラム除く)



注：2022年度はまだ審査が完了していないプログラムがありますので、結果は2023年度のサマリーレポートで報告いたします。

**表1 教育機関種別認定プログラム数 [学士、修士]**  
2001-2021 累計及び 2021 年度時点(カッコ内) [海外のプログラムは除く]

教育機関種類	教育機関数	プログラム数
国立大学	54 (49)	240 (125)
公立大学	10 (5)	24 (6)
私立大学	56 (47)	169 (119)
高等専門学校(専攻科)	53 (31)	87 (43)
大学校	1 (1)	1 (1)
< 合計 >	174 (133)	521 (294)

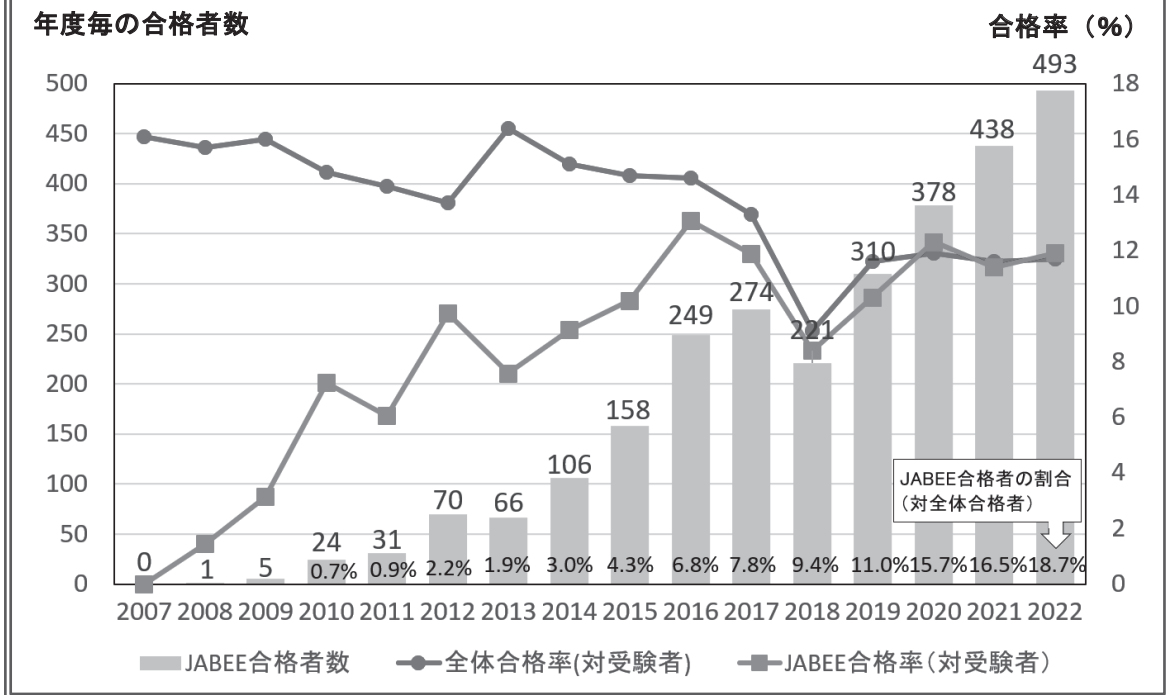
認定プログラム数累計、ただし ( ) 内は 2021 年度時点の認定プログラム数

**表2 分野別認定プログラム数 [学士、修士]**  
2001-2021 累計及び 2021 年度時点(カッコ内) [海外のプログラムは除く]

分野	2001-2021 累計(現在)
化学および化学関連分野／化学及び関連のエンジニアリング分野	55 (18)
機械および機械関連分野／機械及び関連の工学分野	87 (47)
材料および材料関連分野／材料及び関連の工学分野	15 (7)
地球・資源およびその関連分野／地球・資源及び関連の工学分野	11 (8)
情報および情報関連分野／情報専門系学士課程(CS、IS、IT・CSec、情報一般分野)	44 (18)
電気・電子・情報通信およびその関連分野／電子情報通信・コンピュータ及び関連の工学分野／電気電子及び関連の工学分野	65 (35)
土木および土木関連分野／土木及び関連の工学分野	68 (56)
農業工学関連分野／農業工学及び関連のエンジニアリング分野	19 (13)
工学(融合複合・新領域)関連分野／工学(融合複合・新領域)及び関連のエンジニアリング分野	64 (33)
建築学および建築学関連分野／建築学・建築工学及び関連のエンジニアリング分野 建築系学士修士課程(建築設計・計画系分野)	46 (30)
物理・応用物理学関連分野／物理・応用物理学及び関連のエンジニアリング分野	6 (4)
経営工学関連分野／経営工学及び関連のエンジニアリング分野	6 (3)
農学一般関連分野／農学一般及び関連のエンジニアリング分野	13 (11)
森林および森林関連分野／森林及び関連のエンジニアリング分野	5 (3)
環境工学およびその関連分野／環境工学及び関連のエンジニアリング分野	8 (3)
生物工学および生物工学関連分野／生物工学及び関連のエンジニアリング分野	9 (5)
総計	521 (294)

認定プログラム数累計、ただし ( ) 内は 2021 年度時点の認定プログラム数

図3 技術士第二次試験合格者数／合格率の推移



- 注1：「JABEE合格者数」は、技術士第二次試験に合格したJABEE認定プログラム修了者の数を表す。  
 注2：「JABEE合格率」はJABEE認定プログラム修了者の技術士第二次試験の合格率（受験者中の合格者の割合）を表す。  
 注3：「全体合格率」は技術士第二次試験の全受験者の合格率を表す。

## 2022 年度事業報告並びに決算報告（案）

(3) 2022 年度決算報告

(4) 監査報告

(5) 社員名簿





# 決算報告書

## 貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	126,577,776	116,391,199	10,186,577
未収入金	16,360,786	8,655,445	7,705,341
貯蔵品	201,081	237,628	△ 36,547
前払金	0	0	0
立替金	0	0	0
前払費用	748,056	696,166	51,890
仮払金	66,502	869,964	△ 803,462
流動資産合計	143,954,201	126,850,402	17,103,799
2. 固定資産			
(1)特定資産			
積立預金	40,000,000	40,000,000	0
退職給付引当金	21,092,000	21,580,000	△ 488,000
特定資産合計	61,092,000	61,580,000	△ 488,000
(2)その他固定資産			
什器備品	1,502	6,283	△ 4,781
ソフトウェア	2,122,890	4,704,400	△ 2,581,510
リース資産	1,779,694	2,115,072	△ 335,378
敷金	2,741,466	2,741,466	0
その他固定資産合計	6,645,552	9,567,221	△ 2,921,669
固定資産合計	67,737,552	71,147,221	△ 3,409,669
資産合計	211,691,753	197,997,623	13,694,130
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払費用	1,630,329	1,714,329	△ 84,000
前受金	41,222,500	27,698,000	13,524,500
賞与引当金	3,531,700	3,544,000	△ 12,300
預り金	338,879	338,891	△ 12
未払消費税等	3,102,800	3,305,500	△ 202,700
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	49,896,208	36,670,720	13,225,488
2. 固定負債			
退職給付引当金	21,092,000	21,580,000	△ 488,000
リース債務	1,779,694	2,115,072	△ 335,378
固定負債合計	22,871,694	23,695,072	△ 823,378
負債合計	72,767,902	60,365,792	12,402,110
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	138,923,851 (40,000,000)	137,631,831 (40,000,000)	1,292,020 (0)
正味財産合計	138,923,851	137,631,831	1,292,020
負債及び正味財産合計	211,691,753	197,997,623	13,694,130

# 正味財産増減計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	15,500,000	15,800,000	△ 300,000
正会員受取会費	9,500,000	9,600,000	△ 100,000
賛助会員受取会費	6,000,000	6,200,000	△ 200,000
受取認定審査料	74,750,500	87,967,000	△ 13,216,500
受取学部審査料	74,750,500	87,967,000	△ 13,216,500
受取認定維持料	25,520,000	26,840,000	△ 1,320,000
受取認定維持料	25,520,000	26,840,000	△ 1,320,000
認証評価手数料	17,050,000	0	17,050,000
受託事業収益	7,621,542	7,621,542	0
雑収益	1,086,065	180,004	906,061
経常収益計	141,528,107	138,408,546	3,119,561
(2) 経常費用			
事業費	105,005,281	113,699,072	△ 8,693,791
(認定・審査事業費)	56,095,038	65,000,286	△ 8,905,248
学協会認定審査費	51,260,000	59,730,880	△ 8,470,880
認定・審査調整委員会費	12,540	0	12,540
専門職大学院関係費	4,673,531	5,159,704	△ 486,173
旅交通費	10,300	29,812	△ 19,512
通信運搬費	64,170	33,190	30,980
消耗品費	74,497	46,700	27,797
(審査員事業費)	1,395,840	1,493,803	△ 97,963
審査員研修費	1,390,620	1,479,803	△ 89,183
審査員保険料	5,220	14,000	△ 8,780
(国際活動事業費)	2,234,263	1,522,316	711,947
旅交通費	1,041,677	0	1,041,677
登録維持費	1,192,586	1,522,316	△ 329,730
(広報事業費)	437,278	373,694	63,584
広報費	437,278	373,694	63,584
(事業共通費)	35,794,215	38,857,192	△ 3,062,977
給与手当	29,540,176	30,759,342	△ 1,219,166
退職給付費用	1,269,600	2,036,400	△ 766,800
新会費	738,443	137,694	600,749
通信運搬費	110	13,700	△ 13,590
消耗品費	0	766	△ 766
借入費	113,875	45,449	68,426
リース減価償却費	3,618,762	5,010,552	△ 1,391,790
雑費	509,069	846,029	△ 336,960
(受託事業執行経費)	4,180	7,260	△ 3,080
旅費	9,048,647	6,451,781	2,596,866
給与手当	6,060,147	0	6,060,147
一般業務費	2,461,681	5,126,557	△ 2,664,876
雑費	29,559	2,123	27,436
管理費	497,260	1,323,101	△ 825,841
役員報酬	34,332,246	26,628,687	7,703,559
給与	0	600,000	△ 600,000
福利厚生費	13,293,080	10,678,425	2,614,655
退職給付費用	609,196	570,772	38,424
会議費	571,320	746,680	△ 175,360
旅交通費	359,910	319,178	40,732
通信運搬費	48,980	17,490	31,490
消耗品費	444,116	305,124	138,992
登録保守料	51,244	16,665	34,579
賃借料	1,180,992	1,208,946	△ 27,954
修繕費	1,628,442	1,837,202	△ 208,760
水道光熱費	4,788,492	0	4,788,492
支払手数料	231,584	231,356	228
租税公課	1,844,485	1,541,705	302,780
雑費	6,020,162	5,239,400	780,762
什器備品減価償却額	410,441	384,249	26,192
ソフトウェア減価償却額	4,781	4,781	0
リース減価償却額	2,581,510	2,616,504	△ 34,994
リース減価償却額	263,511	310,210	△ 46,699
経常費用計	139,337,527	140,327,759	△ 990,232
当期経常増減額	2,190,580	△ 1,919,213	4,109,793
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	898,560	0	898,560
経常外費用計	898,560	0	898,560
当期経常外増減額	△ 898,560	0	△ 898,560
当期一般正味財産増減額	1,292,020	△ 1,919,213	3,211,233
一般正味財産期首残高	137,631,831	139,551,044	△ 1,919,213
一般正味財産期末残高	138,923,851	137,631,831	1,292,020
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	138,923,851	137,631,831	1,292,020

## 財務諸表に関する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法によっている。  
ソフトウェア・・・定額法によっている。

リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

##### 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

##### 退職給付引当金

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

本注記をもって附属明細書の基本財産及び特定資産の明細に代えるものとする。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
運営強化資金積立預金	40,000,000	0	0	40,000,000
退職給付引当預金	21,580,000	2,116,000	2,604,000	21,092,000
合 計	61,580,000	2,116,000	2,604,000	61,092,000

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの 充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
運営強化資金積立預金	40,000,000	0	40,000,000	0
退職給付引当預金	21,092,000	0	0	21,092,000
合 計	61,092,000	0	40,000,000	21,092,000

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	931,434	929,932	1,502
ソフトウェア	13,082,520	10,959,630	2,122,890
リース資産	7,050,240	5,270,546	1,779,694
合 計	21,064,194	17,160,108	3,904,086

### 5. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

本注記をもって附属明細書の引当金の明細に代えるものとする。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	3,544,000	3,531,700	3,544,000	3,531,700
退職給付引当金	21,580,000	2,116,000	2,604,000	21,092,000
合 計	25,124,000	5,647,700	6,148,000	24,623,700

当期減少額は全額目的使用の取崩である。

財産目録

2023年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	現金手許有高	運転資金として	106,234
		普通預金 三井住友銀行三田通支店	運転資金として	428,443
		普通預金 みずほ銀行芝支店	運転資金として	126,043,099
	未収入金	JICA受託未収分		16,360,786
		貯蔵品	認定証ファイル 161個 徽章 55個	163,447 37,634
	前払費用 仮払金	事務所家賃共益費他		748,056 66,502
流動資産合計				143,954,201
(固定資産) 特定資産	積立預金	運営強化資金積立預金 みずほ銀行芝支店		40,000,000
		退職給付引当預金 三井住友銀行三田通支店	退職金の支払いに備えたもの	21,092,000
	その他固定資産	什器備品	パソコン他	1,502
		ソフトウェア	認定プログラム管理システム他	2,122,890
		リース資産	複合機	1,779,694
敷金	事務所敷金		2,741,466	
固定資産合計				67,737,552
資産合計				211,691,753
(流動負債)	未払費用 前受金	給与、謝金他		1,630,329
		認定審査料		41,222,500
		従業員に対するもの	賞与の支払いに備えたもの	3,531,700
	賞与引当金 預り金	社会保険料預り金		338,879
		未払消費税等	確定消費税及び地方消費税	3,102,800
		未払法人税等	法人住民税均等割	70,000
流動負債合計				49,896,208
(固定負債)	退職給付引当金	従業員に対するもの	退職金の支払いに備えたもの	21,092,000
	リース債務	複合機		1,779,694
固定負債合計				22,871,694
負債合計				72,767,902
正味財産				138,923,851

# 監 査 報 告 書

一般社団法人日本技術者教育認定機構  
会 長 富 田 達 夫 殿

2023年4月13日

監 事 山口 宏 樹 

監 事 福 田 亨 

私たち監事は、2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について次のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、役職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその付属書類について検討いたしました。さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその付属明細書について精査いたしました。

## 2. 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその付属明細書監査結果

計算書類及びその付属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上

## 一般社団法人日本技術者教育認定機構

## 社員名簿

公益社団法人応用物理学会	公益社団法人日本水産学会
一般社団法人日本物理学会	日本水産工学会
公益社団法人化学工学会	一般社団法人日本設備管理学会
公益社団法人日本化学会	公益社団法人日本セラミックス協会
経営工学関連学会協議会	公益社団法人日本造園学会
一般社団法人資源・素材学会	公益社団法人日本船舶海洋工学会
一般社団法人情報処理学会	一般社団法人日本塑性加工学会
公益社団法人森林・自然環境技術教育研究センター	公益社団法人日本地下水学会
一般社団法人電気学会	一般社団法人日本地質学会
一般社団法人電子情報通信学会	日本農業工学会
公益社団法人土木学会	公益社団法人日本農芸化学会
一般社団法人日本機械学会	一般社団法人日本品質管理学会
公益社団法人日本技術士会	日本緑化工学会
一般社団法人日本建築学会	一般社団法人日本森林学会
公益社団法人日本工学教育協会	一般社団法人日本ロボット学会
公益社団法人日本生物工学会	一般社団法人農業食料工学会
一般社団法人日本鉄鋼協会	公益社団法人腐食防食学会
公益財団法人農学会	公益社団法人プレストレストコンクリート工学会
公益社団法人農業農村工学会	一般社団法人プロジェクトマネジメント学会
一般社団法人園芸学会	一般社団法人溶接学会
公益社団法人空気調和・衛生工学会	
一般社団法人経営情報学会	
公益社団法人計測自動制御学会	
研究・イノベーション学会	
公益社団法人高分子学会	
公益社団法人自動車技術会	
公益社団法人地盤工学会	
一般社団法人照明学会	
一般社団法人ターボ機械協会	
公益社団法人電気化学会	
一般社団法人電気設備学会	
一般社団法人日本応用地質学会	
公益社団法人日本オペレーションズ・リサーチ学会	
公益社団法人日本金属学会	
公益社団法人日本経営工学会	
一般社団法人日本航空宇宙学会	
公益社団法人日本コンクリート工学会	
日本作物学会	
公益社団法人日本食品科学工学会	
日本信頼性学会	

## 役員等選任（案）

(1) 役員等選任候補者

(2) 新任役員等候補者の主たる経歴





2023年度役員等選任候補者（案）

（敬称略）

	氏名	選出	所属	区分
理事	岸本 喜久雄		公益社団法人日本工学会 会長 N E D O技術戦略研究センター センター長	
理事	佐藤 之彦		千葉大学大学院工学研究院 教授	
理事	鳥居 和功		株式会社日立アカデミー 統括主監	
理事	三田 清文		一般社団法人日本技術者教育認定機構 専務理事	
理事	藤井 俊二		元大成建設株式会社 技師長	
理事	猪股 宏		東北大学未来科学技術共同研究センター 特任教授	
理事	富田 達夫		独立行政法人情報処理推進機構 顧問（前理事長）	
理事	橋本 洋志		東京都立産業技術大学院大学 学長	新任
理事	斉藤 史郎		株式会社東芝 特別嘱託	
理事	豊田 建		富士通株式会社 テクノロジービジネスマネジメント本部長	
理事	深堀 聰子		九州大学未来人材育成機構 教授	
理事	望月 康則		日本電気株式会社 フェロー	
理事	若井 明彦		群馬大学 教授	
理事	齊藤 修	一般社団法人日本機械学会	株式会社 I H I 技術開発本部 本部長補佐	
理事	雑賀 高	公益社団法人日本工学教育協会	工学院大学 特任教授	
理事	長尾 雅行	一般社団法人電気学会	豊橋技術科学大学 名誉教授	
理事	丸井 敦尚	地球・資源分野JABEE委員会	国立研究開発法人産業技術総合研究所 地質調査総合センター 招聘研究員	
理事	眞先 正人	公益社団法人日本技術士会	公益社団法人日本技術士会 専務理事	交代
理事	田崎 祐生	一般社団法人日本建築学会	武庫川女子大学建築学部景観建築学科 教授	交代
理事	鈴木 雅行	公益社団法人土木学会	株式会社エイト日本技術開発 東京本社 防災保全事業部地盤技術部門 技師長	交代
理事	安藤 新二	一般社団法人日本鉄鋼協会	熊本大学先進マグネシウム国際研究センター 教授	交代
理事	大村 仁	公益社団法人農業農村工学会	N T C コンサルタンツ株式会社 代表取締役社長	
理事	根木 茂人	化学分野JABEE委員会	ルートT技術士事務所 代表	
理事	良永 知義	公益財団法人農学会	東京大学大学院農学生命科学研究科 特任教授	
理事	高橋 尚子	一般社団法人情報処理学会	國學院大學経済学部 教授	
理事	牧野 光則	一般社団法人電子情報通信学会	中央大学理工学部 教授	
理事	葛生 伸	物理・応用物理学関連学協会間 J A B E E連絡協議会	福井大学産学官連携本部 客員教授	
理事	辻村 康寛	経営工学関連学協会協議会	経営工学関連学協会協議会 会長	
理事	酒井 秀夫	公益社団法人森林・自然環境技術 教育研究センター	東京大学 名誉教授	
理事	滝澤 昇	公益社団法人日本生物工学会	岡山理科大学工学部応用化学科長 兼 大学院工学研究科応用化学専攻長	
監事	福田 敦		日本大学理工学部 教授	
監事	鈴木 賢太		公益社団法人日本工学教育協会 専務理事	新任

## 新任役員等候補者の主たる経歴

(敬称略)

新任理事候補者

橋本 洋志 (はしもと ひろし)

主たる経歴

- ・ 早稲田大学理工学部 助手
- ・ 東京工科大学 教授
- ・ 早稲田大学 工学博士 (課程内)
- ・ 産業技術大学院大学 教授  
(東京都立産業技術大学院大学に改称)
- ・ 東京都立産業技術大学院大学 学長

主たる現職

- ・ 東京都立産業技術大学院大学 学長  
(現在に至る)

以上

## 新任役員等候補者の主たる経歴

(敬称略)

新任理事候補者

田崎 祐生 (たざき ゆうせい)

- 主たる経歴
- ・ 京都大学工学部建築学科 卒業
  - ・ 京都大学大学院工学研究科建築学専攻修士課程 修了
  - ・ 京都大学大学院工学研究科建築学専攻博士後期課程
  - ・ JICA 技術協力専門家・ケニヤ共和国 JKUCAT 講師
  - ・ 京都大学博士 取得
  - ・ 大阪成蹊大学芸術学部 教授
  - ・ 武庫川女子大学生生活環境学部、建築学部 教授
- 主たる現職
- ・ 武庫川女子大学建築学部景観建築学科 教授  
(現在に至る)

以上

## 新任役員等候補者の主たる経歴

(敬称略)

新任理事候補者

鈴木 雅行 (すずき まさゆき)

主たる経歴

- ・ 日本大学大学院工学研究科土木工学  
博士前期課程 修了
- ・ 株式会社間組 入社
- ・ 株式会社間組 土木事業本部 トンネル統括部長  
(間組・安藤建設合併により株式会社安藤・間に社名変更)
- ・ 株式会社安藤・間 建設本部 本部長付
- ・ 株式会社エイト日本技術開発 東京本社  
防災保全事業部地盤技術部門 技師長

主たる現職

- ・ 株式会社エイト日本技術開発 東京本社  
防災保全事業部地盤技術部門 技師長  
(現在に至る)

以上

## 新任役員等候補者の主たる経歴

(敬称略)

新任理事候補者

安藤 新二 (あんどう しんじ)

- 主たる経歴
- ・熊本大学大学院工学研究科金属工学専攻 修了
  - ・熊本大学大学院自然科学研究科生産科学専攻 修了
  - ・熊本大学工学部 助教授
  - ・熊本大学大学院自然科学研究科 教授
  - ・熊本大学 先進マグネシウム国際研究センター 教授
- 主たる現職
- ・熊本大学 先進マグネシウム国際研究センター 教授  
(現在に至る)

以上

## 新任役員等候補者の主たる経歴

(敬称略)

### 新任監事候補者

鈴木 賢太 (すずき けんた)

- 主たる経歴
- ・ 東北大学工学部応用物理学科 卒業
  - ・ 三菱電機株式会社 入社
  - ・ 三菱電機株式会社 モバイルターミナル製作所  
次世代開発センター技術開発第2部 技術第3課長
  - ・ 三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社  
生産技術本部 技術部技術知財企画課  
課長 兼 CSR 推進部 エキスパート
  - ・ 公益社団法人日本工学教育協会 専務理事
- 主たる現職
- ・ 公益社団法人日本工学教育協会 専務理事  
(現在に至る)

以上

## 付表・資料

1. 2022 年度 JABEE 認定審査 新規認定プログラム一覧
2. 2022 年度 JABEE 認定審査 暫定認定プログラム一覧
3. 2022 年度 JABEE 認証評価 適格認定専攻
4. 2022 年度 JABEE 認定機関認証評価 適格認定機関
5. 2023 年度事業計画及び収支予算
  - (1) 事業計画
  - (2) 収支予算
6. 2022 年度委員会経過報告
7. 2022 年度フェロー認定者
8. 賛助会員名簿





1. 2022年度 JABEE認定審査 新規認定プログラム一覧（2022年度内に審査が完了したプログラムのみ掲載）

認定種別・認定分野	認定教育機関名	学部・学科	認定プログラム名	認定開始年度
地球・資源及び関連のエンジニアリング分野	富山大学	都市デザイン学部	地球システム科学科	2021*
電子情報通信・コンピュータ及び関連の工学分野	九州工業大学	情報工学部	情報・通信工学科	2021*
土木及び関連の工学分野	富山大学	都市デザイン学部	都市・交通デザイン学科	2021*
工学(融合複合・新領域)及び関連のエンジニアリング分野	九州工業大学	情報工学部	知的システム工学科	2021*
工学(融合複合・新領域)及び関連のエンジニアリング分野	九州工業大学	情報工学部	物理情報工学科	2021*

注) 認定開始年度\* は、審査を受けた年度の前年度の4月1日を認定の有効期間の開始日とする。

認定種別・認定分野名に課程の記載がないプログラムの認定種別は、エンジニアリング系学士課程である。

## 2. JABEE認定審査 暫定認定プログラム一覧

認定種別・認定分野	認定教育機関名	学部・学科	暫定認定プログラム名	認定開始年度
情報専門系学士課程 CS(コンピュータ科学)分野	会津大学	コンピュータ理工学部	コンピュータ理工学科	2022

注) 認定種別・認定分野名に課程の記載がないプログラムの認定種別は、エンジニアリング系学士課程である。

### 3. 2022年度 JABEE認証評価 適格認定専攻

(2022年度に実施した認証評価の結果、適格と判定された専攻)

教育機関名	専攻名	分野	認証評価年度
東京都立産業技術大学院大学 産業技術研究科	産業技術専攻	情報 創造技術	2022年度

#### 4. 2022年度 JABEE認定機関認証評価 適格認定機関

(2022年度に実施した認証評価の結果、適格と判定された認定機関)

認定機関名	認証の種別	分野	認証評価年度
公益社団法人日本工学教育協会	国立高専教育国際標準(KIS)	工学	2022年度

## 2023 年度事業計画及び収支予算

(1) 事業計画

(2) 収支予算

自 2023 年 4 月 1 日

至 2024 年 3 月 31 日



2023 年度事業計画  
(2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで)

1. 基本方針

新型コロナウイルス感染症対策として、プログラムの認定審査における実地審査は、受審校に出向いて行う訪問審査を極力避け、原則として Web を使用した審査にて対応している。2023 年度も引き続き同様の対策をとり、さらに Web 審査での問題・課題を改善し、基幹業務である認定・審査を滞りなく進めていく。

認定プログラム数の減少により悪化している財務基盤を立て直すための事業改革については、短期施策の事務局固定費削減と分野への審査委託料の改定が進んだ。今後は JABEE の認知度を向上させ、認定プログラム数を増加させるための長期施策の実行フェーズに移行する。文部科学省や関係府省、日本技術士会などの関連団体、産業界、教育機関、関連学協会との連携を深めていく。このため 2023 年度も引き続き理事、正会員の皆様の更なる協力をお願いする。

2. 事業計画

2.1 認定事業

新型コロナウイルス感染症対策としての特別措置を継続し、審査スケジュールは 2022 年度と同様に年度内に終わらせる審査（2023 年度申請の新規審査、一部の認定継続審査等）及び完了時期を 1 年遅らせて実施する審査（2022 年度申請の認定継続審査と中間審査）の合計約 60 件の審査を行う予定である。2 年分の認定・審査に対する業務を並行して進めることになり、分野事務局との緊密な連携にて進めて行く。

審査員研修会は昨年度同様 Web を使用した研修会の実施とするが、これまでの実績により Web 研修会としてのノウハウが蓄積されつつあり、さらなる改善も進めていく。

国立高等専門学校機構（高専機構）と検討を進めてきた国立高専教育国際標準（KIS）に基づく高専本科の KIS 認定評価については、日本工学教育協会（日工教）が審査の実施団体となり、2022 年 12 月に高専の実地審査を行った。2023 年度からは本格的な運用を開始する。JABEE が行う国立高専の認定・審査においてこの KIS 認定評価の結果を活用することで、受審校や審査員の審査負担を軽減することも目指している。2022 年度に KIS 認定評価を受けた高専に対する JABEE の審査が 2023 年度に予定されており、受審校や審査員への説明を含め高専機構や日工教と連携をとり対応していく。

2.2 専門職大学院の認証評価

2023 年度は 1 専攻の認証評価を行う。また、2020 年度認証評価対象専攻 1 件の評価結果では懸念や弱点の評価項目が無かったため、今年度対応が必要な改善報告書の提出はない。その他に文部科学省における事務連絡等に対応した認証評価関連規程類の見直し等を必要に応じ行っていく。

なお専門職大学院の認証評価は 2020 年度から 3 巡目に入っているが、対象専攻の組織



改編により、2025年度からは評価対象専攻の減少が予定されている。

### 2.3 広報普及活動

JABEE への理解を促進させ、知名度を上げるために SNS (Twitter) を活用した発信を 2022 年 7 月より開始した。高校生、大学生、教育機関関係者、企業などの方を読者と想定して JABEE 関連の話題を提供している。ウェブサイトの更新についてもタイムリーかつ有効な情報提供を進めて行く。

一方で JABEE の審査員や受審校の担当教員も世代交代が進んでいるため、これらの新しい関係者に対して時代の変化に合わせた情報・ノウハウの提供を行っていく必要がある。JABEE への認識がより深まるようなテーマを題材としたワークショップを日工教と連携し実施していく。

### 2.4 国際協定対応

JABEE の加盟するワシントン協定の総会が、当該協定を傘下に置く国際エンジニアリング連合の定時会議開催期間中の 6 月に台湾の台中市で開催される。コロナ禍に端を発したバーチャル協定審査を必要に応じ継続的に適用出来るようにするためのルール改定、協定継続加盟審査要件の改定、協定加盟のための年会費改定など懸案事項の審議及び JABEE が支援してきたインドネシアの技術者教育認定団体 (IABEE) に対する現地視察による再確認の結果についての審議が予定されている。ワシントン協定加盟団体との事前情報交換を含め対応する。

JABEE に対するワシントン協定の継続加盟審査は 2024 年に実地審査が行われる。現在、審査の手順と方法は新型コロナウイルス対策のための暫定的対応により実施しており、一方でワシントン協定では実地審査を基本としており、今後の審査に関する動向を注視しながら関係委員会と協議して対応していく。

情報系のソウル協定の継続加盟審査は 2023 年に実施される。当該協定もまた実地審査を基本としているが、現在の JABEE の暫定的措置を鑑み、バーチャル審査対応で準備を進めることにし同意が得られている。

また建築・計画系のキャンベラ協定の継続加盟審査は 2025 年に実施される。ワシントン協定と同様にソウル協定対応部会、キャンベラ協定対応部会および当該学協会と連携して対応していく。

### 2.5 JICA 技術協力プロジェクト

JICA 技術協力プロジェクトとして設立支援を行っているインドネシアの技術者教育認定団体 (IABEE) は、2022 年 7 月にワシントン協定への正式加盟が認められた。しかしコロナ禍のため加盟審査がバーチャル審査にて行われたため、条件付き加盟となっている。バーチャル審査にて確認ができなかった内容を再確認するため、2023 年 2 月に現地インドネシアでの実地視察が行われた。その結果が 6 月のワシントン協定総会で審議、投票され、全権利が付与される正式加盟が認められる予定である。再確認事項の承認を

受けた後、投票権が付与され、修了生への協定下における実質的同等性の承認が条件付き加盟時の 2022 年に遡及して有効化される見込みである。これに伴い 2023 年 8 月をもって JICA との契約が完了する。

### 3. 事業継続に向けての施策

JABEE は日本のエンジニアリング教育の国際的同等性を保証するために、20 年以上にわたってプログラムの認定・審査を実施してきた。この認定により、エンジニアリング教育を受けた卒業・修了生が企業に就職して世界の舞台で活躍するための素地や、エンジニアリング教育を受けようとする海外の優秀な留学生を日本の高等教育機関で受け入れるための基盤が作られた。

しかしながら日本ではエンジニアリング教育の国際的同等性を保証することの重要性についての理解が十分に広まっておらず、リーダーシップをとるべき大学が認定を受けていない、または認定継続を辞退する傾向が続いているなど、認定事業には大きな課題がある。これは法令で義務付けられている機関別認証評価や国立大学法人評価などに加えて、専門分野の認定を受けるための業務負担や、運営費交付金等の削減により受審料の負担が重くなったこと、さらに認定のメリットが教育機関の関係者や卒業・修了生がエンジニアとして活躍する企業において実感されていない日本社会の実情がある。このような現状は JABEE の努力だけでは到底改善することができない政策的、社会的な問題も含んでいる。そこで、JABEE としては、認定校やこれから認定を受ける高等教育機関への啓発活動を強化するとともに、エンジニアリング教育の質改善が国際的通用性の求められる技術士資格とも深く関係していることを踏まえて、日本技術士会や文部科学省、農林水産省、国土交通省、内閣府などの支援を得て、業界団体、企業や高等教育機関などに理解されるようにあらゆる機会を使って働きかけを行っていく。

以上

収支予算書(正味財産増減計算書ベース)

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	差異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	[ 15,500,000 ]	[ 16,100,000 ]	[ △ 600,000 ]
正会員受取会費	9,500,000	9,600,000	△ 100,000
賛助会員受取会費	6,000,000	6,500,000	△ 500,000
受取認定審査料	[ 69,605,000 ]	[ 80,828,000 ]	[ △ 11,223,000 ]
受取認定維持料	[ 24,310,000 ]	[ 25,520,000 ]	[ △ 1,210,000 ]
認証評価手数料	[ 3,850,000 ]	[ 3,850,000 ]	[ 0 ]
受託事業	[ 3,175,000 ]	[ 7,620,000 ]	[ △ 4,445,000 ]
雑収益	[ 13,200,000 ]	[ 200,000 ]	[ 13,000,000 ]
経常収益計	129,640,000	134,118,000	△ 4,478,000
(2) 経常費用			
事業費	[ 108,936,000 ]	[ 115,118,000 ]	[ △ 6,182,000 ]
(認定・審査事業費)	( 55,530,000 )	( 62,158,000 )	( △ 6,628,000 )
学協会認定審査費	49,930,000	56,408,000	△ 6,478,000
認定・審査委員会会議費	150,000	200,000	△ 50,000
専門職大学院関係費	5,200,000	5,200,000	0
旅通	100,000	150,000	△ 50,000
通信運搬費	100,000	100,000	0
消耗品費	50,000	100,000	△ 50,000
(審査員事業費)	( 2,500,000 )	( 2,500,000 )	( 0 )
審査員研修費	2,350,000	2,350,000	0
審査員保険料	150,000	150,000	0
(国際活動事業費)	( 5,700,000 )	( 2,000,000 )	( 3,700,000 )
旅費交通費	4,300,000	800,000	3,500,000
登録維持費	1,100,000	1,000,000	100,000
委員会費	100,000	100,000	0
国際審査員研修会	200,000	100,000	100,000
(広報事業費)	( 800,000 )	( 800,000 )	( 0 )
広報費	800,000	800,000	0
(事業共通費)	( 41,446,000 )	( 40,430,000 )	( 1,016,000 )
給与手当当額	30,276,000	28,000,000	2,276,000
退職引当金繰入	1,770,000	1,946,400	△ 176,400
会議費	400,000	380,000	20,000
消耗品費	300,000	180,000	120,000
貸借料	4,250,000	4,723,600	△ 473,600
減価償却費用	2,250,000	3,000,000	△ 750,000
特別費	2,000,000	2,000,000	0
雑費	200,000	200,000	0
(受託事業執行経費)	( 2,960,000 )	( 7,230,000 )	( △ 4,270,000 )
管理費	[ 23,080,000 ]	[ 23,100,000 ]	[ △ 20,000 ]
給与手当当額	9,840,000	9,970,720	△ 130,720
役員引当金繰入	1,000,000	0	1,000,000
退職引当金繰入	580,000	713,680	△ 133,680
会議費	300,000	350,000	△ 50,000
旅費交通費	150,000	150,000	0
通信運搬費	200,000	300,000	△ 100,000
消耗品費	50,000	72,000	△ 22,000
登録保守料	1,200,000	1,200,000	0
貸借料	1,980,000	1,546,600	433,400
水道光熱費	250,000	350,000	△ 100,000
支払手数料	1,500,000	1,800,000	△ 300,000
租税公課	5,000,000	5,000,000	0
雑費	500,000	547,000	△ 47,000
減価償却額	530,000	1,100,000	△ 570,000
経常費用計	132,016,000	138,218,000	△ 6,202,000
当期経常増減額	△ 2,376,000	△ 4,100,000	1,724,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,376,000	△ 4,100,000	1,724,000
一般正味財産期首残高	128,242,372	132,342,372	△ 10,100,000
一般正味財産期末残高	125,866,372	128,242,372	△ 4,100,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	125,866,372	128,242,372	△ 4,100,000

## 付表・資料

2022 年度委員会経過報告

2022 年度フェロー認定者

賛助会員名簿



# 2022 年度認定会議経過報告書

2023 年 6 月 1 日

認定会議議長 三木 哲也

## 1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》（敬称略）

[議長] 三木 哲也

[専門分野から選任した委員]

石井 洋一 化学及び関連のエンジニアリング分野  
凌 祥之 農業工学及び関連のエンジニアリング分野  
鈴木 利友 建築学・建築工学及び関連のエンジニアリング分野  
大場 みち子 電気情報通信・コンピュータ及び関連の工学分野  
中野 政身 工学（融合複合・新領域）及び関連のエンジニアリング分野

[議長推薦委員]

荒居 善雄 埼玉大学教授  
福田 敦 日本大学教授

[オブザーバー]

臼井 暁子 文部科学省 科学技術・学術政策局 人材政策課 専門官  
橋詰 忠昭 経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進室 大学連携専門職  
津田 伸夫 公益社団法人日本技術士会 理事、研修委員会副委員長  
田代 守 公益財団法人大学基準協会 事務局次長  
鳥居 和功 株式会社日立アカデミー 取締役 技術研修本部長  
佐藤 之彦 JABEE 副会長

[審査・調整結果報告者]

若井 明彦 認定・審査調整委員会委員長

[事務局]

三田 清文 谷戸 恵介 園部 薫 大野 正志郎 羽豆 順子

《会議開催状況》

会議	月 日	時 間	場 所	出席委員数
2022 年度認定会議	2023.02.27 (月)	10:00~12:05	Web 会議	8

## 2. 認定会議構成および審議方法

2013 年度認定会議から適用した委員・オブザーバー構成及び審議方法を継承して実施した。ただし、新型コロナウイルス感染症予防の観点から Web 会議による開催とした。

## 3. 会議概要

コロナ禍におけるスケジュール変更により、2021 年度および 2022 年度申請プログラムのうち 2022 年度内に審査を完了させるものについて、認定・審査調整委員会で作成された審査結果の審議を実施した。認定・審査調整委員会委員長から 2022 年度の審査の経緯の説明及び個々のプログラムの審査結果の説明があり、質疑応答及び承認審議の議決を行った。審議の結果、認定・審査調整委員会に差し戻す案件はなく、すべて認定・審査調整委員会からの提案どおり承認された。審議終了後、委員、オブザーバーを含めて意見交換が行われた。

以上

# 2022 年度認定事業委員会経過報告書

2023 年 6 月 1 日

認定事業委員会委員長 佐藤之彦

## 1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》（敬称略・委員長／副委員長以外は五十音順）

[委員長] 佐藤之彦

[副委員長] 若井明彦

[委員] 阿草清滋 井上光輝 猪股宏 奥田榮司 岸本喜久雄 工藤一彦  
黒倉寿 小泉淳一 佐渡一広 田中友章 福田敦 藤井俊二 牧野光則

[事務局] 三田清文 谷戸恵介 園部薫 大野正志郎 羽豆順子

《会議開催状況》

回	月日	時間	場所	出席委員数
第 65 回	2022.07.08 (金)	10:00-11:45	Web 会議	13

## 2. 活動経過概要

認定事業委員会は、認定・審査にかかわる基本方針及び改善施策の策定と、基準委員会、認定・審査調整委員会及び各分野委員会からの提案や問題提起への施策検討及び審議を行い、案件に応じて理事会あるいは他の部門委員会に提案を行う。

2022 年度は以下の活動を行った。

### (1) 2023 年度審査用文書類の承認と公表

主として基準委員会作成の提案に基づき、2023 年度審査用文書類の案を審議・承認し公表した。

### (2) コロナ禍後の審査方法についての検討及び関連文書類の承認と公表

コロナ禍における暫定対応としての「審査のガイドライン」の見直し及びコロナ禍後も Web による実地審査を原則とする方針を踏まえた「認定・審査の手順と方法」の見直し等、認定・審査調整委員会と基準委員会で検討され、主として基準委員会作成の文書類の案を審議・承認し公表した。

### (3) 国立高専の審査方法の変更に関する文書類の承認と公表

国立高専機構が推進している KIS(国立高専教育国際標準)に基づく各高専の本科教育に対する質保証を、日本工学教育協会が第三者評価し認定する仕組みを JABEE が認証すること、及び JABEE の認定審査にその認証評価結果を活用して審査の負荷を軽減する方針を踏まえて、主として基準委員会作成の JABEE 認定審査に関連する文書類の案を審議・承認した。

(4) 国際協定関係の状況報告と対応

IEA の「Graduate Attributes and Professional Competencies」第 4 版の JABEE 基準関連文書への反映に関して議論し、Roadmap の策定及び関連文書の改訂について認定・審査調整委員会と調整しながら基準委員会で対応を行うこととなった。

また、ソウル協定に関連して、情報専門系学士課程にデータサイエンス分野を新規に追加したいとの提起があり、当該委員会等での準備完了後に審議することとなった。

(5) JABEE 事業改革についての意見交換

JABEE の財務改善を中心とする事業改革の進め方に関する報告と意見交換があった。改善のアイデア等について継続して議論することとした。

(6) サマリーレポートの公表

認定・審査調整委員会作成の提案に基づき、2022 年度サマリーレポートの案をメール審議により承認し、JABEE ウェブサイトで公表した。

以上



# 2022 年度広報委員会経過報告書

2023 年 6 月 1 日

広報委員会委員長 藤井 俊二

## 1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》（敬称略）

[委員長] 藤井俊二

[委員] 竹洞陽一郎 高橋尚子 根木茂人 満川一彦

[事務局] 三田清文 谷戸恵介 羽豆順子 本間恵美子

《会議開催状況》

回	月日	時間	場所	出席委員数
第 35 回	2022.07.01 (金)	14:40-15:40	Web 会議	3
第 36 回	2022.09.09 (金)	16:00-17:00	Web 会議	3

## 2. 活動経過概要

本委員会は、JABEE の認知度向上を目指して広報と普及活動に関する企画の立案と推進を行っている。2022 年度は教育機関 10 校および企業 7 社の訪問、ワークショップの開催、講演を実施した。

新たな取り組みとして Twitter を使った JABEE や高等教育に関する記事の投稿を開始した。また、ウィキペディア (Wikipedia) に記載された JABEE 関連記事に必ずしも正確でないものがあったので、訂正、更新の作業を開始した。

### (1) 教育機関および企業の訪問

- 大学から JABEE 制度における意見交換の要請があり日本技術士会とともに大学を訪問し、学長、副学長出席のもと懇談会を行った。JABEE からは国内の認定プログラムに関する状況と国際エンジニアリング連合の「修了生としての知識・能力と専門職としてのコンピテンシー (Graduate Attributes and Professional Competencies, GA & PC)」の改訂内容や技術者が世界で活躍するための実質的同等性などについて説明を行った。また技術士会からは技術士制度を含めたに動向について説明が行われた。
- そのほか訪問した大学及び高専では JABEE の近況を説明するとともに、コロナ禍における認定審査の進め方や GA&PC などについて説明し、意見交換を行った。
- 企業訪問については、賛助会員への入会を希望された企業に JABEE についての事業説明を行った。一方、退会希望の連絡があった会社については、JABEE の状況を説明するとともに、継続の依頼を行った。

## (2)JABEE一日工教共催ワークショップの開催

日本工学教育協会との共催によって実施している「国際的に通用する技術者教育ワークショップシリーズ」の今回のテーマは、大学のデジタル変革と教育のモデルの今後の動向で、3回シリーズのうち2回目までを2022年度に実施した。

第1回目は「大学のDXの全体像と教育の質保証」（2022年12月10日）、第2回目は「学習者本位の教育のためのデジタル技術」（2023年3月6日）というタイトルのもとに実施した。参加者数はハイブリッド開催の現地参加とオンラインをあわせて第1回：17名、第2回：22名であった。

## (3)講演活動

依頼に対応して次の講演を実施した。

- ・北陸信越工学教育協会主催講演会 「エンジニアリング教育の認定動向とJABEE」  
(2022年10月14日) 講演者：三田専務理事

(概要)

日本工学教育協会から講演の依頼により認定プログラムに関する状況やコロナ禍での審査の対応などについて説明を行った。また、GA & PCの改訂内容や技術者が世界で活躍するための実質的同等性などについて約1時間の講演を行い、その後、質疑応答と意見交換を行った。

- ・「全国生徒会大会2023」 (2023年3月26日) 動画制作による放映

(概要)

理科系進学希望者が減少する中、JABEEのことを中高校生にも知ってもらう機会として「全国生徒会大会2023」にてJABEEのPR動画の放映を行った。作成した動画はPower Pointに音声説明を加えた5分間のもので、中学高校生に「技術者」を知ってもらい、SDGsの課題解決には技術者の活躍が期待されていることなどを説明した。

## (4)Twitter投稿開始

これまでメールマガジンを配信してきたが、JABEEの認知度向上の効果に関して必ずしも手ごたえは感じられなかった。そこで2022年度よりSNS(Twitter)を活用した投稿を行うこととした。委員会で具体的な方策を検討し、できるだけ連続して投稿するためのコンテンツとして次のような内容を考えた：

- ① JABEEに関する話題提供
- ② 各種加盟協定や審査に関する語彙等の説明
- ③ 認定校紹介や賛助企業訪問報告
- ④ 高等教育に関する新聞記事の紹介
- ⑤ 文科省や各省庁の教育に関する動向

この内容に沿って2022年7月より開始し年度内に141件の投稿をおこなった。フォロワー数は120となり、投稿内容によっては1件あたり約900のアクセスを得た。

(5) ウィキペディア (Wikipedia) 訂正、更新

ウィキペディア (Wikipedia) に記載された JABEE 関連記事の中に必ずしも正確でないものがあったため、次の 2 項目について訂正、更新を行った。

- ・ 日本技術者教育認定機構
- ・ ワシントン協定

改訂にあたっては竹洞陽一郎委員の尽力をいただいた。

以上

# 2022 年度（旧：国際委員会）国際協定委員会経過報告書

2023 年 6 月 1 日

国際協定委員会委員長 猪股 宏

## 1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》（敬称略）

[委員長] 猪股宏  
[委員] 本城勇介 藤井俊二 佐渡一広 川村武也 新田洋司  
佐藤之彦 福田敦 掛川昌俊 中村洋之 田中友章  
[アドバイザー] 大橋秀雄  
[JABEE 国際部顧問] 青島泰之  
[事務局] 三田清文 高橋明子

《会議開催状況》

回	月日	時間	場所	出席委員数 *
第 60 回	2022.06.02 (木)	15:00-17:00	Web 会議	8
第 1 回	2022.08.08 (月)	13:00-15:00	Web 会議	7
第 2 回	2022.12.26 (月)	15:00-17:00	Web 会議	9

\* アドバイザー含む

## 2. 活動経過概要

- (1) 2022 年度中に JABEE が加盟する国際教育協定に対し、包括的に対応する為の国際協定委員会と、JABEE として携わる、または新規の国際事案に対応する為の国際事業委員会に委員会所掌業務が分割された。前者委員会の所掌事項は旧国際委員会を概ね踏襲した内容となる。
- (2) ワシントン協定加盟団体としての責務
  - ・本来アイルランド・キラーニーで開催される予定であった IEAM 2022 (International Engineering Alliance Meetings) の開催は、COVID-19 の世界的な蔓延が引き続き継続した事をもってオンライン形式で開催され、IEA の傘下に構成されるワシントン協定も物理的な開催は見送られたものの、急遽 10 月に当該国でワークショップが開催される事となり、国際部顧問と事務局員が参加した。
  - ・2023 年度からは暫定的措置であったオンライン形式の会議は廃止、対面での会議が復活する。IEAM2023 は本年 6 月に台湾・台中において開催される。オンラインも並行し取り入れるハイブリッド形式の会議開催の運営方法や条件については、今後 IEA 全体で協議されることとなっている。

### (3) 国際協定加盟団体としての責務

- ・ワシントン協定の会計年度は7月に始まり6月に終わる。加盟団体の責務の一つである新規加盟及び継続加盟審査員の派遣に対し、2022年度前半には継続加盟審査員として推薦していた1名が任命され、当該事業に従事した。2022年度後半には、COVID-19による協定審査の遅延により新規および継続加盟審査数が増大したため、通常2名の推薦に対して、可能な限り多くの候補者推薦が依頼された。そこで、JABEEの協定審査員要件を満たす関係者に依頼したところ、該当者全員より快諾頂く事が出来た。結果としては加盟審査員と継続加盟審査員の各1名が任命され協定審査に従事した。
- ・ソウル協定の新規および継続加盟審査員として、2名の推薦が依頼された。通常は候補者2名の内1名が委嘱されるが、今年度推薦を行った2名は1名を来年度、もう1名を再来年度に予定される協定審査の審査員に充てられる事となっている。ソウル協定でもCOVID-19の発生以降、全ての審査を1年延期し、その翌年はバーチャルでの審査対応としていたが、実地視察を伴う協定審査方式に戻る事となっている。
- ・キャンベラ協定の継続加盟審査員推薦を依頼され、推薦した。被審査団体は実地視察を望んだが、当時特に感染者数のピークにあった日本では、バーチャルでの参画を希望したため、協定審査員を委嘱されるに至らなかった。

### (4) インドネシアにおける国際協力の推進

2014年11月からスタートした5年間のJICA技術協力プロジェクト「インドネシア技術者教育認定機構設立プロジェクト (IABEE)」は、COVID-19の影響により第4年次を変更契約とすることで再延長されていたが、当該事由により制限の掛かっていた渡航が2022年度に入り解除されたため、後方支援活動としての出張を再開した。2022年6月のワシントン協定オンライン総会においてIABEEの加盟が承認されたが、2021年のバーチャル加盟審査に対する現地視察確認が2022年後半にあり、IEAM2023時に開催されるワシントン協定総会時に報告書が承認される事で加盟団体の全権付与が認められる予定であり、2023年8月に事業は無事完了する事となる。

以上

## 2022 年度認定・審査調整委員会経過報告書

2023 年 6 月 1 日

認定・審査調整委員会委員長 若井 明彦

### 1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》(敬称略)

[委員長] 若井明彦

[副委員長] 今林慎一郎

[委員] 鈴木昇 中別府 修 松田健二 増田昌敬 大屋隆生 相知政司 田口亮  
土倉泰 長坂貞郎 雑賀高 田崎祐生 葛生伸 渡邊一衛 佐藤秀一  
戸田浩人 中山亨 佐藤之彦 三木哲也 牧野光則 嶋田弘僧 小野直樹  
猪股宏

[事務局] 三田清文 谷戸恵介 園部薫 大野正志郎 羽豆順子 桑原美奈子 志澤英美

《会議開催状況》

回	月日	時間	場所	出席委員数*
第 123 回	2022.06.07 (火)	15:00-17:00	Web 会議	22
第 124 回	2022.12.04 (日)	15:00-17:00	Web 会議	21
第 125 回	2023.02.04 (土)	10:00-17:20	Web 会議	24
〃	2023.02.05 (日)	10:00-12:15	Web 会議	23
第 126 回	2023.02.18 (土)	10:00-16:10	Web 会議	21

\* 代理出席を含む

### 2. 部会、委員会

#### (1) 審査員研修部会

《委員構成》(敬称略)

[主 査] 梶原正憲

[委員] 荒居善雄 佐藤之彦 下吹越武人 鈴木康夫 高村岳樹 若井明彦 藤吉正明

[事務局] 三田清文 園部薫 大野正志郎 羽豆順子

《会議開催状況》

回	月日	時間	場所	出席委員数
2022 年度第 1 回	2022.05.30 (月)	11:00-12:00	Web 会議	5
2022 年度第 2 回	2022.06.20 (月)	15:00-16:00	Web 会議	4
2022 年度第 3 回	2022.10.31 (月)	14:00-14:35	Web 会議	7

## (2) 予備審査委員会

《委員構成》(敬称略)

[委員長] 牧野光則

[委員] 渡邊一衛 嶋田弘僧 猪股宏

[事務局] 三田清文 谷戸恵介 園部薫 大野正志郎 羽豆順子

《会議開催状況》

回	月日	時間	場所	出席委員数
2022年度	2023.01.11 (水)	14:00-15:15	Web 会議	4+1(主審査員)

## 3. 活動経過概要

当委員会は、下記の通り技術者教育プログラムの認定審査を実施し、あわせて審査に関わるガイドラインの策定、審査の質向上施策の策定等を実施した。なお、審査取り進め経緯を、別紙の「2022年度 JABEE 認定・審査の経緯」に示した。2022年度は2021年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症への対策として、暫定的な審査スケジュールの適用を継続し、実地審査は原則として Web 審査により審査を進めることとした。この方針に基づき、2021年度に申請のあった審査のうち認定継続審査及び中間審査 45 件、2022年度に申請のあった審査のうち新規審査 5 件、認定継続審査 9 件、および予備審査 1 件の合計 60 件の審査を実施した。

- (1) 2022年度に認定申請があったプログラムの受理審議を行い、新規審査、認定継続審査、中間審査、予備審査についてすべての申請の受理を決定した。
- (2) 予備審査の認定申請分野に基づき、予備審査委員会の委員を決定した。
- (3) 2021年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症への対策として、① コロナ禍での暫定的な審査スケジュールの適用、② 実地審査は原則として Web 審査により実施、という対応方針により審査を進めることとし、その具体的内容を「審査のガイドライン」として JABEE ウェブサイトで公表した。
- (4) 審査担当分野から推薦された審査員の確認を行い、審査団と審査チームを編成した。
- (5) 同一校複数プログラムの単一審査団による審査(一斉審査方式)の審査団を取りまとめる専任の審査団長および副審査団長を選任した。
- (6) 2020年度から6年間、同一教育機関の複数プログラムの審査年度が2年度連続する場合は、両方のプログラムの審査を一斉審査として2年目の年度に行う特別措置を実施している。2022年度はこの措置を2021年度に引き続き適用し審査を実施した。
- (7) 審査員に対して認定基準や審査実施の手順と方法等の徹底を図るために毎年実施している審査員研修については、会議室での対面集合形式の研修会を中止し、すべてオンライン上での集合研修とした。コロナ禍での審査スケジュールの変更により年に2回審査員を編成す

る対応をとったため、通常は毎年7月に実施していた研修会を、今年度は2022年8月19日と2023年3月10日の2回実施した。また、同時期に「学び〜と」のJABEEのWeb講習サイトに準備した教材で、各審査員が個別の研修も受講した。

- (8) Web 実地審査の事例紹介を中心とした Web 意見交換会と審査団長・副審査団長研修会を実施した。意見交換会の動画は後日各審査員および受審プログラムにも一定期間公開された。
- (9) 2021 年度および 2022 年度に申請のあったプログラムで審査の完了が 3 月末となるプログラムに関して、各分野から提出された分野別審査報告書に基づき審査結果の調整を行い、最終審査報告書を取りまとめて認定可否案とともに認定会議に提出した。委員長が認定会議に出席して説明を行った。
- (10) 予備審査の審査チームから提出された予備審査報告書 I を予備審査委員会で主審査員出席のもとに審議した。その結果を予備審査報告書 II として認定・審査調整委員会に提出し、審議・承認を行った。予備審査に関しては、最終予備審査報告書を取りまとめて暫定認定可否案とともに認定会議に提出した。
- (11) 2 月 27 日の認定会議後に認定可否の内定通知を各受審プログラムに送付し、理事会により承認された後、正式通知するとともに、認定されたプログラム名を JABEE のウェブサイトで公表した。
- (12) 9 月に、認定中および 2021 年度までで認定を終了した全プログラムに年次報告書の提出を依頼し、一部のプログラムを除き回答を得た。
- (13) 分野学協会主催の 1 件の審査講習会の開催計画について審議し、承認した。

以上



## 別紙

### 2022年度 JABEE認定・審査の経緯

2021年

審 議

審 査

12月21日 ・2022年度申請プログラムの認定・審査スケジュールと審査方針について公表

2022年

3月31日

受審校申請締切

5月13日 ・2022年度適用の審査の手引きを公表

5月13日 ・2022年度適用のプログラム点検書、審査報告書の様式を公表

6月 7日

#### 第123回認定・審査調整委員会 (Web 会議)

- ・2022年度の申請受理の審議と決定
- ・2022年度内審査完了プログラムの審査団・審査チーム編成の審議と決定
- ・2022年度審査方針・スケジュールに関する報告と議論
- ・2022年度審査員研修に関する報告と議論
- ・ポストコロナにおける審査方法の議論
- ・国立高専の審査方式見直しについて報告
- ・2021年度サマリーレポートを報告

7月 1日

(新規審査・一斉審査化調整の認定継続審査) 自己点検書提出締切

8月19日

審査員研修会開催 (Web 会議)

9月 1日

(予備審査) 自己点検書提出締切

9月～10月

(新規審査と一斉審査調整対象プログラム)

**Web 実地審査**

(中間審査と認定継続審査は5月～10月、予備審査は10月～11月)

プログラム点検書 (実地審査後) 提出 (実地審査後2W以内)

異議申立、改善報告書 (実地審査後4W以内)

審査チーム報告書提出 (実地審査後6W以内)

12月4日

#### 第124回認定・審査調整委員会 (Web 会議)

- ・2022年度後期審査(一斉審査化調整を除く認定継続審査/中間審査)の審査団
- ・審査チーム編成の審議と決定
- ・2022/2023年度審査方針・スケジュールに関する報告と議論
- ・2023年度適用文書についての報告と議論
- ・分野別審査委員会への他分野委員のオブザーバー参加についての報告

- ・国立高専機構対応についての状況報告
- ・2022年度審査員研修会に関する報告
- ・2020-2021年度認定プログラムアンケート集計結果の報告

(12月23日) ・2023年度申請プログラムの認定・審査スケジュールと審査方針について公表)

12月26日 審査のガイドライン(新型コロナウイルス感染症対策のための暫定的対応)第4版を公表

(12月26日) ・2023年度適用の認定・審査の手順を公表)

(12月26日) ・2023年度適用の審査団の構成基準を公表)

## 2023年

1月31日  
2月1日

分野別審査報告書の提出締切  
(認定継続審査・中間審査)自己点検書提出締切

2月4日、5日 **第125回認定・審査調整委員会 認定審査調整(Web会議)**  
 ・各分野審査結果の報告と問題点の把握、調整審議  
 (2022年度内審査完了プログラムの新規・継続・中間・予備各審査結果)

2月18日 **第126回認定・審査調整委員会 認定審査調整(Web会議)**  
 ・前回の審議結果を反映した最終審査報告書案の審議  
 (2022年度内審査完了プログラムの新規・継続・中間・予備各審査結果)  
 ・認定会議への付議事項の確認  
 ・2022年度サマリーレポート案(審査関連項目)の審議・承認  
 ・一斉審査に関する審査団長権限等についての議論  
 ・国立高専の審査方式見直しについて報告

2月27日 **2022年度認定会議(Web会議)**  
 ・認定・審査調整委員会委員長から2022年度の審査の経緯と審査結果を説明

3月3日 **2022年度第4回理事会(Web会議)**  
 ・2021年度後期/2022年度前期審査対象全プログラム(新規審査5件、認定継続審査49件、中間審査5件、予備審査1件の合計60件)の審査結果を承認

3月10日 審査員研修会開催(Web会議)

以上

# 2022 年度基準委員会・基準総合調整委員会経過報告書

2023 年 6 月 1 日

基準委員会委員長 牧野 光則

## 1. 委員構成と会議開催状況

《基準委員会構成》(敬称略)

[委員長] 牧野光則

[委員] 梶原正憲 佐渡一広 田中友章 今林慎一郎 小川邦康 藤吉正明 峯岸邦夫  
舞田正志 福地健一

《基準総合調整委員会構成》(敬称略)

[委員長] 牧野光則

[委員] 基準委員会委員(上記)

山際和明 関東康祐 及川勝成 徳永朋祥 垂水浩幸 藤吉正明 古関隆章  
峯岸邦夫 松井宏之 小山裕徳 葛生 伸 辻村泰寛 荒川久幸 木下 剛  
東 雅之 久下善生

[事務局] 三田清文 園部 薫 羽豆順子 大野正志郎

《会議開催状況》

回	月日	時間	場所	出席委員数
第 69 回基準委員会	2022.05.10 (火)	11:00-12:40	Web 会議	9
第 70 回基準委員会	2022.07.01 (金)	10:00-11:40	Web 会議	8
第 71 回基準委員会	2022.09.13 (火)	17:00-18:40	Web 会議	9
第 72 回基準委員会	2022.09.27 (火)	17:00-18:10	Web 会議	10
第 73 回基準委員会	2022.10.25 (火)	17:00-18:00	Web 会議	7
第 74 回基準委員会	2022.11.22 (火)	17:00-18:00	Web 会議	8
第 75 回基準委員会	2023.01.17 (火)	17:00-18:00	Web 会議	9
第 76 回基準委員会	2023.02.28 (火)	09:00-10:00	Web 会議	8

## 2. 活動経過概要

基準委員会は、技術者教育プログラムの認定審査に関わる主に下記(1)~(5)の項目について審議し、基準、規則およびそれらの解説の策定のほか、基準、規則等に関する判断・解釈の提示を行った。

なお、基準総合調整委員会での審議、意見聴取を必要とする案件がなかったため、当該委員会は開催しなかった。

### (1) 認定・審査関連規則の制定と文書整備

分野審査委員会を含めた各種委員会、及び、審査員から寄せられた審査に関する意見を参考に、2023 年度認定・審査に使用する以下の文書を整備した。

- ・認定・審査の手順と方法
- ・審査のガイドライン
- ・自己点検書／作成の手引き
- ・認定申請書
- ・プログラム名に関する注意
- ・審査団の構成基準

(2) 2025 年度以降の審査に対応した「認定・審査の手順と方法」について

コロナ後の審査に対応した「認定・審査の手順と方法」について議論を行った。今後は、2023 年度に素案を作り、2024 年 3 月に分野を含めた各委員会に公開することを目標として議論を進める。

(3) 国立高専の審査方式の変更について

2022 年度の国立高専の国立高専教育国際標準(略称 KIS)認定導入に伴い、KIS 認定校に対する JABEE 認定審査に関する留意点の議論を行い、「自己点検書作成の手引き」を変更した。KIS 認定は導入段階であるが、今後の KIS 認定の成熟度に応じて、JABEE 認定審査に関する留意点を「審査の手引き」に盛り込む方針である。

(4) IEA GA/PC 改定への対応について

WEC2019 の WEFO と IEA のエンジニアリング教育の宣言で 2019 年に創設されたワーキンググループにより作成され、2021 年の IEA 総会で承認された Graduate Attributes and Professional Competencies (GA & PC) の最新版【第 4 版】に対応するために、「認定基準の解説」を改定する方向で議論を開始した。但し、認定基準の改定は予定していない。

(5) 認定・審査に関する文書作成の規定及び文例集について

基準委員会が管轄する文書に関して表現に差異があることから、文書作成に関する規定、及び、JABEE としての代表的な文例について議論した。その結果、文科庁の文化審議会建議から提示されている「公用文作成の考え方」を基に文書作成の規定を作成した。

以上

# 2022 年度専門職大学院認証評価委員会経過報告書

2023 年 6 月 1 日

専門職大学院認証評価委員会委員長 川田 誠一  
副委員長 笥 捷彦

## 1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》(敬称略)

[委員長] 川田誠一 (2022 年 6 月 16 日をもって退任)

[副委員長] 笥 捷彦

[委員] 阿草清滋 掛下哲郎 小佐古敏荘 黒澤兵夫 佐々木聡 桜田新哉  
横堀誠一 橋田規子 橋本洋志

[事務局] 三田清文 谷戸恵介 園部薫 大野正志郎

《会議開催状況》

回	月 日	時 間	場 所	出席委員数
第 24 回	2022.06. 16(木)	15:00-17:00	Web 会議	11
第 25 回	2022.12. 08(木)	10:00-12:00	Web 会議	9

## 2. 活動経過概要

### (1) 委員会並びに委員、作業スケジュールの決定

2022 年 6 月に第 24 回認証評価委員会を Web 会議にて開催し、委員長の退任報告とともに新任委員 1 名を確定し、基準専門委員会を含む今年度の委員会体制について決定した。また、評価チームを選定し、その後、申請専攻の合意を得て評価員を確定した。さらに、2022 年度の認証評価スケジュール等について決定した。

### (2) 申請受理と評価員研修会

2022 年 4 月末に産業技術分野の 1 専攻から認証評価の申請があり、申請受理後 6 月末に自己評価書を受領した。8 月に評価チームに対し、評価実務に関する研修会を実施した。その後、評価作業に着手した。

### (3) 実地調査(Web 実地調査)と認証評価報告書(案)の作成

申請専攻に対し 2022 年 9 月に追加資料を要求し、受領後に書面調査を行ない、10 月に書面確認書を作成し申請専攻に送付した。本年度もコロナ禍での実地調査ということで、申請専攻と評価チームによる周到な事前準備を経て、11 月に Web による実地調査を行ない、評価チーム報告書を作成した。その後第 25 回認証評価委員会(Web 会議)における審議を踏まえて、12 月に認証評価報告書(案)を作成し申請専攻へ送付した。2023 年 1 月に申請専攻から意見申立があり、同 1 月に意見申立に対する回答を認証評価委員会での審議・承認を経て受審専攻に送付するとともに、認証評価報告書(案)を理事会へ提出した。

(4) 認証評価結果の決定と公表

2023年1月27日の通常理事会において認証評価報告書を決定した。その結果、申請専攻はJABEEの定める産業技術系専門職大学院基準に適合していると評価された。その後、3月7日に文部科学省に認証評価結果を説明し、3月27日に認証評価結果報告書を文部科学大臣へ提出するとともに、JABEEウェブサイト公表した。併せて申請専攻へ結果を通知し、適格認定証を交付した。

(5) 改善報告書検討結果の決定と公表

2022年3月末に情報分野の1専攻および原子力分野の1専攻から、2019年度認証評価結果に対する各改善報告書を受領した。2019年度の各評価チームにより検討を行ない、2022年6月に改善報告書検討結果(案)を作成した。その後、認証評価委員会における審議にて各改善報告書検討結果を決定し、各受審専攻に結果を通知するとともに6月にJABEEウェブサイト当該2件の結果を公表した。

以上

## 2022年度 KIS 関連委員会経過報告書

2023年6月1日

認定機関認証評価委員会/認証評価基準委員会/認証評価情報交換委員会委員長 岸本 喜久雄  
KIS 認証評価委員会委員長 佐藤 之彦

2022年6月まで暫定的に高専審査検討特別委員会で実施していた KIS 認定への対応を、正式に下記委員会を設立して活動を開始した。

- 1) 認定機関認証評価委員会
- 2) 認証評価基準委員会
- 3) KIS 認証評価委員会
- 4) 認証評価情報交換委員会

また、認証評価情報交換委員会の部会として、KIS 活用ワーキンググループを設立して、KIS 認定を利用した JABEE 認定審査について検討した。

### 1. 委員構成と会議開催状況

#### (1)認定機関認証評価委員会/認証評価基準委員会（敬称略）

[委員長] 岸本喜久雄

[副委員長] 佐藤之彦

[委員] 牧野光則 雑賀高 猪股宏 但野茂 安信強 遠山和之 中山良一 木村雄二  
若井明彦

[事務局] 三田清文 谷戸恵介 園部薫 大野正志郎

回	月日	時間	場所	出席委員数
第1回	2022.09.06 (火)	17:00-18:30	Web 会議	9

注：認定機関認証評価委員会と認証評価基準委員会は委員が重複していることから、同時開催とした。

#### (2)KIS 認証評価委員会（敬称略）

[委員長] 佐藤之彦

[委員] 牧野光則 但野 茂 若井明彦 木村雄二 本城勇介 長尾雅行 中野政身  
根木茂人 藤井俊二 横野泰之 齊藤 修 綿貫啓一

[事務局] 三田清文 谷戸恵介 園部 薫 大野正志郎

回	月日	時間	場所	出席委員数
第1回	2022.09.20 (火)	08:00-09:30	Web 会議	13
第2回	2023.01.25 (火)	16:00-17:00	Web 会議	12
第3回	2023.03.28 (火)	15:00-17:00	Web 会議	13

(3)認証評価情報交換委員会（敬称略）

[委員長] 岸本喜久雄

[委員] 猪股宏 中山良一 雑賀高 安信強 遠山和之 三田清文

[事務局] 谷戸恵介 園部薫 大野正志郎

回	月日	時間	場所	出席委員数
第1回	2022.11.11 (金)	10:30-12:00	Web 会議	13

(4)KIS 活用ワーキンググループ（敬称略）

[委員長] 岸本喜久雄

[委員] 佐藤之彦 牧野光則 若井明彦 安信強 遠山和之 下田貞幸

[事務局] 三田清文 谷戸恵介 園部薫 大野正志郎

回	月日	時間	場所	出席委員数
第1回	2022.07.15 (金)	17:00-18:05	Web 会議	7
第2回	2022.09.05 (月)	17:00-18:30	Web 会議	7
第3回	2022.10.18 (火)	17:00-18:30	Web 会議	7

2. 活動経過概要

JABEE 認定審査に KIS 認定を利用するために以下の目的で活動を行った。

- ① JABEE 認定審査に利用できるように KIS 認定の仕組みを認証する。
- ② KIS 認定をの結果を JABEE 認定に利用する枠組みを作る。

上記を実現するために以下の作業を行った。

- ・ KIS 認定の仕組みを認証するために JABEE 内に委員会を設置した。
  - －認定機関認証評価委員会、認証評価基準委員会、KIS 認証評価委員会
- ・ KIS 認定の仕組みを認証するために必要な規定を整備した。
  - －認定機関認証評価に関わる基本的枠組、各種委員会規定、認証評価基準
  - －KIS 認証の手順と方法、認証評価自己点検書様式、認証評価報告書様式
- ・ KIS 認定の仕組みに対する認証の評価を実施した。
  - －認証評価自己点検書の精査
  - －KIS 認定の現地評価プロセスの視察
  - －KIS 認定の審議・判定プロセスの視察
  - －認証評価報告書の作成と認証の判定



- ・ JABEE 認定審査で KIS 認定を利用するための活動を行った。
  - － KIS 認定を利用するための文章を JABEE 認定審査の自己点検書作成の手引きに追記
  - － KIS 認定を利用する国立高専向けの説明会を開催
  - － KIS 認定を利用する国立高専に対する審査員向けにワークショップを開催

以上

## 2022年度JABEEフェロー認定者

(敬称略)

認定番号	氏名
第94号	浅野泰久
第95号	生越重章
第96号	黒倉 壽
第97号	古賀一八
第98号	里 達雄
第99号	羽木秀樹
第100号	原島 俊
第101号	平松 研
第102号	福富洋志
第103号	松本 聡
第104号	森井俊廣
第105号	渡辺牧雄

## 賛助会員名簿

株式会社 I H I

アルプスアルパイン株式会社

N T C コンサルタンツ株式会社

一般財団法人エンジニアリング協会

株式会社オリエントタルコンサルタンツグローバル

花王株式会社

鹿島建設株式会社

株式会社片平新日本技研

サンスイコンサルタント株式会社

J F E スチール株式会社

清水建設株式会社

株式会社Spelldata

住友化学株式会社

全国農村振興技術連盟

大成建設株式会社

株式会社竹中工務店

株式会社東芝

西松建設株式会社

日本工営株式会社

日本製鉄株式会社

日本電気株式会社

株式会社日立製作所

富士通株式会社

三井化学株式会社

三菱ガス化学株式会社

## 一般社団法人日本技術者教育認定機構

〒108-0014 東京都港区芝 5-26-20 建築会館 4F

電 話 03-5439-5031

F A X 03-5439-5033

E - M a i l office@jabee.org

Web Page <https://jabee.org>